

名古屋新世紀計画 2 0 1 0

第 2 次実施計画

平成 1 6 ~ 1 8 年度の進捗状況

平成 1 9 年 8 月

名古屋市

目 次

はじめに	1
概要	
1 事業計画の進捗状況について	2
2 数値目標の進捗状況について	3
3 事業費について	4
部門別計画の進捗状況	
第1章 市民の福祉と健康	
1-1 福祉	
1-1-1 高齢者福祉	5
1-1-2 児童福祉	12
1-1-3 障害児・障害者福祉	17
1-1-4 福祉のまちづくり	24
1-2 健康	29
第2章 都市の安全と環境	
2-1 災害の防止	36
2-2 環境の保全と緑化	54
2-3 廃棄物の減量と処理	67
第3章 市民の教育と文化	
3-1 学校教育	74
3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション	81
3-3 文化	87
3-4 コミュニティ・市民活動	91
3-5 男女平等参画	95
3-6 国際都市	97
第4章 市街地の整備	
4-1 市街地整備	100
4-2 住宅	114
4-3 交通	120
4-4 港湾・空港	
4-4-1 港湾	132
4-4-2 空港	136
4-5 情報・通信	138
4-6 水	142
第5章 市民の経済	
5-1 産業振興	143
5-2 観光・コンベンション	152
5-3 都市農業	156
5-4 消費者・勤労者	160
第6章 人権と市民サービス	
6 人権と市民サービス	163
数値目標の進捗状況一覧	168

はじめに

本市は、名古屋市基本構想に基づく第3次の長期総合計画として、平成12年9月に名古屋新世紀計画2010を策定・公表しました。この計画は、本市の21世紀初頭のまちづくりの指針であり、生活、環境、文化、産業のすべての分野にわたって調和のとれた、「誇りと愛着の持てるまち・名古屋」をめざしています。

この名古屋新世紀計画2010の適正な進行管理を行うとともに、実効性を確保し、施策・事業の効率的かつ効果的で着実な推進をはかることを目的として、平成16年3月に名古屋新世紀計画2010第2次実施計画（計画期間：平成16～18年度）を策定・公表しました。

このたび、第2次実施計画の平成16年度から18年度の3年間の進捗状況をまとめました。これは、計画登載事業の計画事業量と実績事業量を比較し、計画事業量に対する取り組み状況を明らかにするものです。また数値目標については、平成18年度の目標値の達成状況を示しています。

なお、平成19年3月に平成19年度から平成22年度までの4年間を計画期間とした「第3次実施計画」を策定・公表しました。今後もこれまでの取り組みをふまえ、「名古屋新世紀計画2010」の実現に向け計画の着実な推進をはかっていきます。

概要

1 事業計画の進捗状況について

事業計画について、平成16～18年度の実績が計画事業量に対してどの程度進捗したかを、次の4種類の記号で示しています。

事業計画	進捗状況	基準
	順調	計画事業量に対し、順調に進捗しているもの
	やや遅れ	計画事業量に対し、やや遅れが見受けられるもの
	遅れ	計画事業量に対し、遅れが見受けられるもの
	- 見直し	事業内容・事業量等を全面的に見直したもの

(注)平成16～18年度の実績が計画事業量の概ね8割以上であれば「 」、5割以上であれば「 」、5割に満たなければ「 」を付しています。

計画登載の420事業について、平成16～18年度の進捗状況は、およそ8割の事業が順調に進捗しています。

柱	進捗状況別事業数				
	順調	やや遅れ	遅れ	- 見直し	合 計
市民の福祉と健康	52	10	3	6	71
都市の安全と環境	80	17	1	2	100
市民の教育と文化	62	12	1	1	76
市街地の整備	91	21	2	0	114
市民の経済	41	5	0	0	46
人権と市民サービス	11	0	2	0	13
合 計	337	65	9	9	420

2 数値目標の進捗状況について

数値目標について、平成18年度の目標値の達成状況を「 」の数で示しています。

数 値 目 標	進捗状況	基 準
	順調	目標値に対し、順調に進捗しているもの
	やや遅れ	目標値に対し、やや遅れが見受けられるもの
	遅れ	目標値に対し、遅れが見受けられるもの
	*	実績値の把握ができないもの

(注)平成18年度の目標値の達成状況が、概ね8割以上であれば「 」、5割以上であれば「 」、5割に満たなければ「 」を付しています。

また、実績値の把握ができないものには、 数年ごとの調査をもとにしているため平成18年度の実績値が把握できないもの、 平成18年度の実績値の把握にあたり調査方法を簡易にしたものなど計画策定時と調査方法を変更したもの、 などがあり「*」を付しています。このうち、一部については参考値として数値を掲載しています。

計画掲載の113数値目標について、平成18年度の進捗状況は、「*」を除く103項目のうち、およそ7割が順調に進捗しています。

柱	進捗状況別数値目標数				
	順調	やや遅れ	遅れ	*	合 計
市民の健康と福祉	12	2	6	2	22
都市の安全と環境	10	3	4	0	17
市民の教育と文化	15	2	5	2	24
市街地の整備	21	4	4	4	33
市民の経済	10	1	2	1	14
人権と市民サービス	1	0	1	1	3
合 計	69	12	22	10	113

数値目標について

第２次実施計画では、個々の事業を実施することにより、達成をめざす施策の目標を、数値目標として登載しました。

例えば、「高齢者福祉」部門には

- ・安心して介護が受けられる仕組みづくり
- ・地域において安心して生活できるための支援
- ・健康で生きがいを感じられる生活への支援

の３つの施策を掲げています。これらの施策について、

- ・利用している在宅介護サービスに関する満足度
- ・日常生活が自立している高齢者の割合
- ・自分が健康であると感じている高齢者の割合
- ・シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数

の４つを数値目標として掲げており、それぞれに、平成１８年度と２２年度に達成をめざす目標値を掲載しています。

進捗状況の各記号は、これら数値目標の平成１８年度の目標値に対する進捗状況を示すもので、それぞれの施策全体の進捗状況を表しているものではありません。

３ 事業費について

平成１６～１８年度の実績事業費（見込み）は、約９，３００億円で、計画事業費のおよそ９割となりました。

	計画事業費	平成１６～１８年度実績事業費
総事業費	約１兆円	約９，３００億円
うち一般会計	約７，３００億円	約６，５００億円

部門別計画の進捗状況

第1章 市民の福祉と健康

1-1 福祉

1-1-1 高齢者福祉

1 安心して介護が受けられる仕組みづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
利用している在宅介護サービスに関する満足度	79.7% (14年度)	81.2%	85%	90%		健康福祉局
の理由：平成18年4月の介護保険制度の改正に伴い、通所介護事業所が新たに取り組むこととなった栄養指導などの項目について、満足という評価が得られなかったため。						

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画の改定	介護保険事業を円滑に推進し、高齢者の保健福祉施策を充実するため、高齢者保健福祉計画と介護保険事業計画を一体として定めた「はつらつ長寿プランなごや2003」を改定	計画の改定	「はつらつ長寿プランなごや2006」策定・公表		健康福祉局
介護サービスの質の確保	介護サービスの問題点を把握し、運営を改善するため、サービスの提供者と利用者がそれぞれ評価を行う事業者自己評価・ユーザー評価を実施 各種相談および介護サービス利用にかかる契約の助言などを行う介護保険アドバイザーを派遣	実施 拡充(グループホームへの定期的派遣)	実施 拡充(グループホームへの定期的派遣)		健康福祉局
在宅サービスセンターの設置	全区での開設をめざして在宅サービスの提供と地域福祉活動の推進拠点となる施設を設置	累計9か所 〔完成2か所 着工1か所〕	累計9か所 〔完成1か所 実施設計1か所 調査1か所〕		健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
認知症高齢者調査研究事業	認知症高齢者などが住み慣れた地域で安心して暮らしていけるような支援体制の整備のための研究資料とするため、療養状況、介護状況などの実態調査や虐待問題などの研究を実施	実態調査・研究の実施	実態調査・研究の実施		健康福祉局
短期入所（ショートステイ）の充実	安心して在宅介護ができるよう、介護者が病気や事故、出産などで一時的に介護ができない場合に、要介護者などを一定期間受け入れて、入浴、食事、排せつなどの介護その他の日常生活上の世話や機能訓練を行う施設を整備	累計878床 〔運用139床 完成 45床〕	累計963床 〔運用235床 完成 15床 着工 40床〕		健康福祉局
特別養護老人ホームの整備	常時の介護を必要とし、在宅での生活が難しい高齢者の日常生活を支援するため、入浴、食事、排せつなどの介護や機能訓練などを行う入所施設を整備	累計58か所 定員5,204人 〔開設12か所 (うち増築2か所) 完成5か所 (うち増築1か所)〕	累計57か所 定員5,125人 〔開設11か所 (うち増築2か所) 完成4か所 (うち増築2か所) 着工4か所 (うち増築1か所)〕		健康福祉局
介護老人保健施設および通所リハビリテーション施設の整備	病状が安定し、入院治療する必要のない要介護者などの日常生活を支援するため、リハビリテーションや看護・介護サービスを行う入所施設を整備し、あわせて日常生活の自立を助けるため、理学療法、作業療法などのリハビリテーションを行う通所施設を併設	累計55か所 定員5,479人 (うち通所リハビリテーション併設累計54か所) 〔開設13か所 着工2か所〕	累計55か所 定員5,551人 (うち通所リハビリテーション併設累計55か所) 〔開設14か所〕		健康福祉局

平成16年12月24日付け厚生労働省通知により、本文中の「痴ほう」、「痴ほう性」については、「認知症」に変更

2 地域において安心して生活できるための支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
日常生活が自立している高齢者の割合	85% (15年度)	85%	85%	85%		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
配食サービス事業	介護が必要な高齢者や身体障害者、ひとり暮らしの高齢者などの在宅生活を支援するため、自宅に食事を配達するとともに安否の確認などを実施	利用者数の拡大	生活援助型配食サービス事業利用者 4,943人 自立支援配食サービス事業 321人		健康福祉局
はいかい高齢者家族支援サービス事業	介護者の負担を軽減するため、認知症高齢者などがはいかいした場合に、小型発信機の活用などにより早期発見・早期保護できるよう支援	開始 利用者数 100人	-	-	健康福祉局
	- の理由：民間事業者によるサービスが実施されているため。				
養護老人ホームの整備	心身または家庭環境の理由と経済的理由により在宅での養護を受けることが難しい高齢者の入所施設を整備	累計 6 か所 定員 770 人 [着工 1 か所]	-	-	健康福祉局
	- の理由：養護老人ホームの待機者の減少傾向を踏まえ、利用希望の多い特別養護老人ホームの整備を優先させていく必要があるため。				
ケアハウスの整備	身体機能の低下などにより独立して生活することに不安がある高齢者が、在宅サービスを活用しながら自立した生活ができる入所施設を整備	累計 17 か所 定員 441 人 [開設 1 か所 完成 2 か所 着工 1 か所]	累計 18 か所 定員 461 人 [開設 2 か所]		健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
福祉給付金の支給	安心して療養することができるようにするため、 高齢障害者などの医療費の一部負担相当額を助成	実施	実施		健康福祉局

3 健康で生きがいを感じられる生活への支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
自分が健康であると感じている高齢者の割合	58% (13年度)	57%	59%	60%		健康福祉局
の理由：平成17年9月、厚生労働省が生活習慣病対策にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の概念を導入し、広く国民に浸透しつつあることから、健康に対する考え方に変化が現れていると考えられる。						
シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数	489,711人 (14年度)	778,653人	550,000人	790,000人		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
介護の予防	地域に生活する虚弱な高齢者やその家族などを対象に保健師などが家庭訪問し、介護予防に必要な支援や療養相談、健康管理に関する指導などを実施	訪問指導件数 年24,300件	訪問指導件数 11,025件 13,565件	-	健康福祉局
	家庭訪問などにより健康状態や生活状況などをふまえた介護予防支援計画を作成	介護予防支援計画の作成 年5,300件	介護予防支援計画の作成 1,685件 4,961件		
	高齢者の骨折や認知症を予防し、心身の機能の維持をはかるため、身近な地域において転倒予防教室や認知症予防教室、リハビリ教室を実施	転倒予防教室 年48回	転倒予防教室 33回 38回		
		認知症予防教室 年48回	認知症予防教室 33回 37回		
		リハビリ教室 年2,400回	リハビリ教室 2,358回 2,427回		

			介護保険法改正に伴い、体系を変更 虚弱高齢者への取り組み 通所型介護予防事業（運動器の機能向上など）および訪問型介護予防事業 すべての高齢者への取り組み 地域介護予防教室、地域住民グループ支援事業など		
	- の理由：平成18年度の介護保険制度改正により、虚弱高齢者を対象とした通所型介護予防事業および訪問型介護予防事業と、すべての高齢者を対象とした介護予防に関する知識の普及・啓発に関する事業に変更したため。				
高齢者就業支援センター事業	高齢者の就業に関する相談や情報提供、技能講習から仕事の紹介まで一貫したサービスを提供するほか、高齢者による地域でのNPOなどの設立を支援することにより、高齢者共助を推進	実施	実施		健康福祉局
シルバー人材センター事業	高齢者がその豊かな知識や経験を生かして生きがい高め、社会活動を行うことができるよう、臨時的・短期的な就業の場を提供	会員数 9,700人	会員数 8,355人		健康福祉局
福祉会館の整備	高齢者の健康の増進、教養の向上のためのサービスを提供する施設を改築	改築2館	改築1か所 基本設計1か所		健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
敬老パスおよび敬老手帳の交付	高齢者の社会参加を促進するため、敬老パスおよび敬老手帳を交付	敬老パスについては一部負担を導入して実施	敬老パスについては一部負担を導入して実施 あおなみ線への適用開始		健康福祉局

1-1-2 児童福祉

1 子どもを生み育てやすい環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
子育てに不安を感じていない親の割合	31.6% (13年度)	34.3%	35%	40%		子ども青少年局
のびのび子育てサポート事業による子育て支援活動件数	5,881件 (14年度)	19,077件	10,000件	17,000件		子ども青少年局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画の策定	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、かつ、育成される環境の整備 「次世代育成支援対策」を推進するための具体的な目標を定める計画を策定	行動計画の策定	行動計画の策定・推進		子ども青少年局はじめ関係局
保育所の整備	保育所入所待機児童の解消のため、保育所の新設、定員増を実施するとともに、耐震対策や老朽化した保育所の改築を実施	保育所数 累計276か所 分園7か所 〔新設4か所 改築2か所〕	保育所数 累計279か所 分園6か所 〔新設6か所 改築1か所〕		子ども青少年局
保育内容の充実	仕事と子育ての両立を支えるため、保護者の勤務時間の多様化に対応した保育サービスを充実	延長保育 137か所	延長保育 132か所		子ども青少年局
子育て家庭への支援の充実	子どもを安心して生み、育てる環境を整備するため、第3子以降を対象とした市独自の手当制度および保育料軽減措置を開始	開始	開始		子ども青少年局

	子育て総合相談窓口において、子育てに関するさまざまな相談に応じるほか、保育所において家庭での育児不安などに対する相談体制を強化 初妊婦や初めて乳児を持つ親が子育ての情報の交換や仲間づくりができる子育てサロン事業などに加え、地域において自主的に子育て交流・相談活動を行っている子育て支援サークルなどへの支援事業を開始	子育て総合相談窓口 全区で実施 保育所で育児相談や地域交流を行う子育て支援事業を実施 一部の保育所などで子育て支援センター事業を開始し、相談体制を強化 子育てサロン 全区で実施 子育て支援サークルなどへの支援事業を開始	子育て総合相談窓口 全区で実施 保育所で育児相談や地域交流を行う子育て支援事業を実施 地域子育て支援センター事業を開始 25か所 子育てサロン 全区で実施 子育て支援サークルなどへの支援事業を実施 3か所 10か所 10か所		
なごや子育て情報プラザの拡充	地域での子育てを支援するため、会員組織をつくり、子育てを支援してほしい人と手助けしたい人の登録・仲介を実施 コーディネーターを配置し、子育てに関する制度の利用相談・支援などを開始	のびのび子育てサポート事業登録者数 2,800人 子育て支援コーディネーター事業を開始	のびのび子育てサポート事業登録者数 1,960人 2,458人 3,078人 支部4か所設置 子育て支援コーディネーター事業を開始		子ども青少年局
不妊治療費の助成	不妊治療の経済的負担の軽減をはかるため、高額な医療費がかかる体外受精、顕微授精に要する費用の一部を助成	開始	開始		子ども青少年局

2 子どもが健やかに育つ環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
児童館の利用者の満足度	93% (13年度)	97%	95%	98%		子ども青少年局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
児童館の整備	遊びを通して、子どもたちの健やかな成長をはかり、健康を増進し、情操を豊かにすることを目的とする児童館を改築	改築2館	改築1か所 基本設計1か所		子ども青少年局
留守家庭児童健全育成事業	子育てをしながら安心して働きつづけることができるよう、放課後の児童の健全育成を実施	実施 児童館16館 育成会 195か所	実施 児童館16館 育成会 176か所 助成の拡大 開設時間を1時間延長 家賃助成限度額を1万4千円増 障害児加算の対象を6年生まで拡大 ひとり親家庭保護者負担減免助成制度(月3,000円限度)の創設		子ども青少年局

3 援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
児童養護施設、乳児院からの家庭復帰および自立率	83% (14年度)	75%	87%	91%		子ども青少年局
の理由：被虐待児など、家庭復帰に相当時間を要する児童が増加していることなどによる。						

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
児童虐待への対応強化	児童虐待の防止と的確な対応を推進するため、相談体制を充実するとともに、保護した後の児童の精神的な安定をはかるなど児童相談所機能を強化 虐待やいじめの被害を受けた児童の自立を支援するため、児童養護施設および児童相談所においてカウンセリングなどの心理療法を実施	児童虐待対応協力員の増員 弁護士による相談・支援体制を充実 一時保護所の生活環境を改善 14か所で実施	児童虐待対応協力員の増員 弁護士による相談・支援体制を充実 一時保護所の生活環境を改善 13か所で実施		子ども青少年局
児童福祉センターの整備	児童福祉の総合機関である児童福祉センターを移転改築	実施設計	基本設計		子ども青少年局
児童養護施設の整備	保護者のいない児童、虐待されている児童などを養護し、自立を支援する施設を整備	児童養護施設 [改築1か所] 地域小規模児童養護施設 累計2か所 [開設1か所]	児童養護施設 [改築1か所] 地域小規模児童養護施設 累計4か所 [開設3か所]		子ども青少年局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
児童自立支援施設「玉野川学園」の改築	生活指導を必要とする児童の自立を支援する施設を改築	実施設計	調査	-	子ども青少年局
	- の理由：改築の必要性について検討を加え、寮舎改修にて対応することとしたため。				
母子家庭及び寡婦等自立促進計画の策定	母子家庭などの自立に関する総合的支援策の基本方針として自立促進計画を策定	計画の策定	計画の策定・公表		子ども青少年局

1-1-3 障害児・障害者福祉

1 地域における自立した生活の実現

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
利用している支援費制度の在宅サービスに関する満足度	79% (15年度)	-	85%	90%	*	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
障害児者の生活支援	障害児者が地域で主体的に生活することができるよう、障害児者施設などにおいて、福祉サービスの利用援助や利用の調整、相談などを実施 精神障害者からの相談に応じ、必要な指導助言を行うとともに、関係機関との連絡調整などを行う精神障害者地域生活支援センターを整備	実施 精神障害者地域生活支援センター 累計3か所 [開設1か所 完成1か所]	実施 精神障害者地域生活支援センター 累計3か所 [開設1か所]		健康福祉局
障害児者短期入所（ショートステイ）事業	介護者の疾病などによって居宅における介護が困難となった障害児者を短期間受け入れ、介護などを行う事業を実施	利用延べ日数 年38,000日	利用延べ日数 24,274日 29,098日 28,113日		健康福祉局
障害者・認知症高齢者権利擁護事業	障害者や認知症高齢者が地域で安心して生活できるよう、権利擁護、財産管理に関する相談、金銭管理サービス、財産保全サービスなどの事業を実施	分室を設置	分室を設置		健康福祉局

平成18年4月に障害者自立支援法が施行され、同法によるサービス提供がなされているところである。

事業名	事業内容	計画目標 〔～ の事業量等〕	実績 〔～ の事業量等〕	進捗 状況	所管局
障害者の居住の場の確保	身体障害者および精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、低料金で利用できる身体障害者・精神障害者福祉ホームを整備 知的障害者および精神障害者が地域で自立した生活を送ることができるよう、専任の職員による援助を受けて共同して生活する知的障害者・精神障害者グループホーム事業を実施	身体障害者福祉ホーム 累計4か所 〔開設1か所〕 精神障害者福祉ホーム 累計1か所 〔完成1か所〕 知的障害者グループホーム 累計89か所 〔開設21か所〕 精神障害者グループホーム 累計12か所 〔開設5か所〕	身体障害者福祉ホーム 累計4か所 〔開設1か所〕 精神障害者福祉ホーム 累計1か所 〔 - 〕 知的障害者グループホーム 累計101か所 〔開設33か所〕 精神障害者グループホーム 累計15か所 〔開設9か所〕		健康福祉局
知的障害者通所更生施設の整備	知的障害者が自立した生活を送ることができるよう、通所による指導・訓練を行う施設を整備	累計5か所 〔開設2か所〕	知的障害者通所更生施設 累計5か所 〔開設2か所〕 自立訓練等施設 〔完成1か所〕		健康福祉局
精神障害者生活訓練施設の整備	精神障害者が日常生活に適應することができるよう、必要な訓練や指導を行うことにより、社会復帰を促進する施設を整備	累計3か所 〔開設1か所 完成1か所〕	累計3か所 〔開設1か所〕		健康福祉局
	の理由：障害者自立支援法の施行に伴ってサービス体系が変更されたことから、施設のあり方について改めて検討することとし、新規施設整備を行わなかった。				

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
障害児者日 帰り介護（デ イサービス） 事業	在宅の障害児者が生きが いを高め、自立した生活 を送ることができるよ う、通所により創作的活 動、機能訓練、社会適応 訓練を行う事業を実施	累計28か所 〔開設2か所 完成1か所〕 他に、重症心身 障害児小規模 通所援護事業 などからの移 行により増加	デイサービス 型地域活動支 援事業所 累計26か所 児童デイベ ービス 累計48か所 生活介護に移 行した事業所 累計15か所		健康福 祉局
療育体制の 整備	障害の早期発見とその軽 減をはかるため、身近な 地域で相談や医療・訓練 など総合的な療育を実施 する体制を整備 ・障害の早期発見・療育を 行う障害児総合通園セ ンターを地域療育セン ターの機能を含んで改 築 ・地域療育センターの整 備	実施設計 累計3か所 〔用地選定 1か所〕	基本設計 累計3か所 〔用地検討 〕		子ども 青少年 局
障害者アフ ターケア事 業	脳血管疾患などの急性期 の治療や機能回復訓練を 終えた在宅の青壮年期の 身体障害者が、社会復帰・ 社会参加できるような社 会的リハビリテーション を実施	開設1か所	開設1か所		健康福 祉局
障害者医療 費助成	本人所得が一定の基準以 下の方を対象に医療機関 窓口における患者負担額 を助成	精神障害者保 健福祉手帳1級 所持者を対象 に拡大	精神障害者保 健福祉手帳1級 所持者を対象 に拡大		健康福 祉局

2 障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率	80% (14年度)	79%	85%	90%		健康福祉局
の理由：平成18年4月の障害者自立支援法施行に伴う制度変更の影響で事業所数の増が伸び悩む中、重症心身障害児者数は、増加しているため。						

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
重症心身障害児者の援護	重症心身障害児者が安心して生活できるよう、入所により医療ケアや介護を実施するとともに、重症心身障害児者の地域生活支援の拠点となる施設を整備 地域生活を支援するため、重症心身障害児者の日常生活動作訓練などを行う通園事業を実施 小規模通所援護事業のデイスサービス事業への移行を促進	整備計画の作成 累計3か所 実施	整備計画の作成 累計1か所 [開設1か所] 新体系サービス(生活介護など)への移行を促進		健康福祉局
身体障害者療護施設の整備	常時の介護が必要な重度身体障害者が安心して生活を送ることができるよう、日常生活の訓練や介護を行う入所施設を整備 の理由：建設について、整備主体となる法人との整備条件が整わなかったため。	累計3か所 [完成1か所]	累計3か所 [-]		健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
知的障害者 更生施設の 整備	知的障害者が自立した生活を送ることができるよう、必要な指導、訓練を行う入所施設を整備	累計9か所 [着工1か所]	累計9か所 [-]	-	健康福祉局
	- の理由：障害者自立支援法の施行に伴い、知的障害者の地域移行を進める観点から、グループホーム、ケアホームの設置を促進し、本施設については見直しすることとした。				

3 就労の場の確保と社会参加の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
授産施設等に通っている知的障害者の割合	32% (14年度)	33%	35%	39%		健康福祉局
	の理由：新規整備により、定員数は増加したものの、対象となる障害者数がそれ以上に増加したため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
障害者の雇用支援	障害者雇用支援センターにおいて、一般就労や継続就労が困難な障害者に、就業に必要な職業訓練を実施するとともに、就職後の職業生活における助言や指導を実施 就業面・生活面への支援が必要な障害者に、職業訓練のあっせんから職場定着にいたるまで、就労と日常生活の両面から一体的な支援を行う障害者就労生活援助センターを設置	就職者数 累計156人 開始2か所	就職者数 累計191人 開始1か所 (18年4月から県に移管)		健康福祉局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
授産施設等の確保	障害者が働く機会を得て自活することができるよう、作業訓練や指導を行う通所授産施設を整備 障害者に作業の場を提供して作業指導や生活訓練を行う小規模作業所を支援するとともに、小規模通所授産施設などへの移行を促進	通所授産施設 累計45か所 [開設5か所 改築1か所 完成1か所] 小規模通所授産施設 累計25か所 [開設19か所] 小規模作業所 累計90か所 [開設32か所 移行25か所]	通所授産施設 累計44か所 [開設4か所] 就労継続支援等施設 [開設1か所 完成2か所] 小規模通所授産施設 累計6か所 [開設5か所 改築1か所 移行5か所] 小規模作業所 累計84か所 [開設29か所 移行25か所]		健康福祉局
市営交通料金等の軽減	障害者の社会参加を促進するため、市営公共交通料金などの軽減を実施	実施	実施		健康福祉局
身体障害者補助犬の育成	従来からの盲導犬に加え、介助犬および聴導犬についても育成費用・飼育費用を助成 総合リハビリテーションセンターにおいて補助犬の認定・相談などを実施	補助犬育成助成 認定・相談などの実施	補助犬育成助成 認定・相談などの実施		健康福祉局

1-1-4 福祉のまちづくり

1 すべての人にやさしいまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	55% (14年度)	87%	87%	100%		交通局
民間鉄道駅舎において車いすルートが確保されている割合	45% (14年度)	68%	63%	74%		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
交通バリアフリー法重点整備地区の整備	高齢者や障害者などが安全で快適に移動できるよう、旅客施設を中心とした一定の地区について、基本構想を策定し、段差解消など歩行空間を整備 ・金山駅地区 ・栄・久屋大通駅地区 ・名古屋駅地区	完了 基本構想の策定 整備・完了	完了 基本構想の策定・整備 歩道整備 269m 完了 地下街など長期的な整備について民間と調整		緑政土木局、健康福祉局はじめ関係局
公共交通機関におけるバリアフリー化の推進	地下鉄駅において、車いすルートを確保し、エレベーターおよび車いす使用者対応トイレを設置	車いすルート確保 83駅中72駅 エレベーター設置 83駅中71駅	車いす1ルート確保 83駅中72駅 [20駅] エレベーター設置 83駅中72駅 [21駅]		交通局 健康福祉局 住宅都市局

		車いす使用者 対応トイレ設 置 83駅中73駅	車いす使用者 対応トイレ設 置 83駅中73駅 [13駅]		
	地下鉄車両に車内案内表 示装置、車いすスペース および転落防止外ホ口を 設置	車内案内表示 装置設置率 75%	車内案内表示 装置設置率 75% [新車2編成導入]		
		車いすスぺ ース設置率 56%	車いすスぺ ース設置率 56% [新車2編成導入]		
		転落防止外ホ 口設置率 63%	転落防止外ホ 口設置率 63% [新車2編成導入 既存車36編成 改造]		
	市バス車両にノンステッ プバスを導入するととも に、車内案内表示装置、 車いすスペースを設置	ノンステップ バス車両率 37%	ノンステップ バス車両率 43% [新車242両導入]		
		車内案内表示 装置設置率 100%	車内案内表示 装置設置率 100% [新車242両導入]		
		車いすスぺ ース設置率 100%	車いすスぺ ース設置率 100% [新車242両導入]		
	大規模な民間鉄道駅舎の 車いすルートを確保	70駅中44駅	69駅中47駅		
	ガイドウェイバスシステ ム志段味線について、ノ ンステップバスの導入を 検討	新車両の構造 検討	ガイドウェイ バス高度化基 本方針の検討		

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
セーフティ ライブロード 事業	高齢者・障害者の利用が多い施設の周辺において、足への衝撃を和らげる舗装などを面的に実施	累計16地区 [完了4地区 整備中2地区]	累計17地区 [完了6地区]		緑政土木局
利用しやすい建築物などの整備促進	多くの市民が日常利用する建築物を対象に、福祉環境整備に関する事前協議の実施、やさしさマークの交付やハートビル法に基づく計画の認定などを実施	実施	県条例、本市要綱に基づく協議 累計9,590件 [1,914 件] やさしさマークの交付 累計231件 [9 件] ハートビル法に基づく計画の認定 累計37件 [18 件] 県条例に基づく適合証の交付 [341 件]		健康福祉局 住宅都市局
福祉用具プラザ事業の推進	高齢者や障害者の自立を支援するとともに、介護者の負担を軽減するため、福祉用具や在宅介護の普及啓発の拠点として、展示や相談、実習などを実施	実施	実施		健康福祉局
心(意識)のバリアフリーの推進	障害を正しく理解するとともに、偏見や差別のない、すべての人が心を通い合わせて生活できるまちづくりを推進するため、啓発活動などを実施	実施	実施		健康福祉局はじめ関係局

2 地域で支えあう福祉の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
地域での支えあい活動に関心のある市民の割合	67.5% (15年度)	70.8% (参考値)	70%	80%	*	健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
地域福祉の推進	地域における生活ニーズを明らかにし、公民協働により多様なサービスを提供できる体制を整備するための計画を策定し、市民一人ひとりが安心して生活することができるよう地域で支えあう仕組みづくりを推進 ・地域福祉計画の策定 ・ふれあい給食サービス、ふれあいネットワーク活動の促進、福祉ボランティア活動の支援など	計画策定 実施	計画策定・公表 実施		健康福祉局
福祉総合情報システムの整備	利用者の視点に立ったきめ細やかな福祉サービスを実施できるよう、多様な福祉情報をデータベース化したオンラインシステムを構築	62業務システム化	62業務システム化		健康福祉局
住居のない者の相談支援事業	住居のない者（ホームレス）の自立と生活の安定をはかるため、自立支援事業、緊急一時宿泊施設（シェルター）および更生施設を運営するとともに、生活相談員による生活相談を実施 再度、住居のない状態に陥らせないための相談支援を実施	自立支援事業、シェルター、更生施設 各2か所 巡回相談の拡充 地域生活支援事業の実施	自立支援事業、シェルター、更生施設 各2か所 巡回相談の拡充 地域生活支援事業の実施		健康福祉局 緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
生活保護施設「植田寮」の改築	身体上または精神上の理由により援護などを要する人が必要な生活扶助を受ける施設を改築	基本設計	耐震工事	-	健康福祉局
	- の理由：緊急性の高い耐震工事や老朽化への対応を優先することとしたため。				

1-2 健康

1 生涯にわたる心身両面の健康づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
	68.5% (13年度)	66.1%	69%	70%		健康福祉局
自分が健康であると感じている市民の割合	の理由：平成17年9月、厚生労働省が生活習慣病対策にメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の概念を導入し、広く国民に浸透しつつあることから、健康に対する考え方に変化が現れていると考えられる。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
健康なごやプラン21の推進	健康なごやプラン21に基づき、生活習慣病予防や母子の健康の保持増進をはかるため、健康教育、健康相談、健康診査や新生児などの訪問指導を実施	基本健康診査受診率 60% 3か月児健康診査受診率 100%	基本健康診査受診率 54.7% 55.4% 54.1% 3か月児健康診査受診率 99.2% 99.4% 99.4%		健康福祉局 子ども青少年局
クオリティライフ21城北整備事業の推進	市民の生活の質を高め、健康の総合的な保持増進をはかるため、産業技術総合研究所中部センター移転跡地を保健・医療・福祉サービスの一体的な提供を行う総合的エリアとして整備 ・西部医療センター中央病院の整備に際し、小児・母子医療を強化するなど21世紀にふさわしい質の高い医療を提供	全体計画の作成 埋蔵文化財発掘調査の実施 実施設計	全体計画策定調査 埋蔵文化財発掘調査の一部実施 苦しめないがん治療調査 実施設計 用地取得		健康福祉局

	・市民の健康増進をはかる施設の整備 ・重症心身障害児者施設の整備	整備計画の作成	機能の検討 健康カレッジの試行		
		整備計画の作成	整備計画の作成		
保健所の改築・改修	千種保健所の改修 東保健所の改築 西保健所の移転改築 瑞穂保健所の移転改築	改修 検討 着工 完成、業務開始	工事着手 検討 実施設計 完成、業務開始		健康福祉局

2 感染症対策および健康危機管理の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
新・1・2類感染症の二次感染者の数	0 (14年度)	0	0	0		健康福祉局
市民10万人当たりの結核の新規患者数	39.2人 (14年度)	32人	35人	30人		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
感染症予防対策および発生時対策の推進	感染症の発生とまん延を防ぐため、感染症の発生動向調査など情報の収集と市民への情報提供を実施	実施	実施		健康福祉局
	患者発生時に迅速・的確な防疫措置を講ずるため、従事者の訓練などを強化	実施	実施		
	東市民病院感染症病床の整備と外来時院内感染防止対策の充実	東市民病院感染症部門の改修	東市民病院感染症部門の改修		
	エイズなどの性感染症の発生とまん延を防ぐため、エイズ検査機会の提供の拡大、中高生などを対象とした普及啓発活動の充実	検査機会の拡大 普及啓発の実施	検査機会の拡大(日曜日検査を開始) 普及啓発の実施		
結核対策	結核予防計画を策定し、感染源をなくす治療支援事業、結核多発層への検診などを強化	予防計画策定 計画に基づく事業の実施	予防計画策定 計画に基づく事業の実施		健康福祉局
衛生研究所・環境科学研究所の統合	試験検査や調査研究などを効率的に行ったり、市民の健康を脅かす事態が発生した場合に、その原因の分析・特定を衛生と環境の両面から総合的に行う研究所を設置	基本構想	建築に係る調査		健康福祉局
			運営形態の検討 基本構想		環境局

3 適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	68% (14年度)	83%	75%	90%		健康福祉局
市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率	43% (14年度)	48%	50%	55%		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
市立大学病院の整備	高度先進医療機能を充実させるため、病棟・中央診療棟の改築に続いて外来診療棟の改築を実施	外来診療棟の完成	外来診療棟の完成		総務局
市立病院の整備	高度専門医療などの医療サービスを充実するため、市立病院の機能分担と連携をはかり、周産期医療、小児救急医療などの小児・母子医療、医療リハビリテーションなどの医療機能の充実および整備を推進	西部医療センター中央病院の実施設計	西部医療センター中央病院の実施設計 用地取得 市立病院整備基本計画に基づく各病院の整備の検討		健康福祉局
医療情報の提供	オーダリングシステム、電子カルテシステムの導入などにより、患者と医療従事者の情報の共有化をはかり、患者サービスの向上を促進 ・オーダリングシステムの導入 ・電子カルテシステムの導入 ・市立大学病院においてクリニカル・パスを導入	一部稼働 (市立病院) 基盤整備 (東市民病院) 実施症例数 100症	病院情報システム(オーダリング・電子カルテシステム)導入の調査検討(市立病院) 病院情報システムの導入(東市民病院) 作成、試行		健康福祉局 総務局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
医療機関の 連携	紹介患者の受け入れ体制 の整備など、地域の医療 機関との機能分担・連携 を推進 市立大学病院と市立病院 などにおいて、電子カル テシステムを活用した各 種医療情報の共有化と相 互利用を実施	推進 市立大学病院 と市立病院間 などにおける ネットワーク の構築	地域医療連携 のための具 体的方策の検討・ 実施 市立大学病院 と市立病院間 などにおける ネットワーク の構築の検討		総務局 健康福 祉局
救急医療体 制の確保	休日などの診療時間外の 医療に対応するため救急 医療体制を確保	病院群輪番制 参加病院数 70病院	病院群輪番制 参加病院数 67病院		健康福 祉局

4 食品と居住環境の衛生管理

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
食品衛生管理責任者の配置率	-	30%	50%	100%		健康福祉局
小規模貯水槽水道の清掃実施率	60% (14年度)	72%	80%	100%		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
食品の衛生管理の推進	食品製造・調理施設のうち、HACCP方式による自主管理を取り入れようとする営業者などに対し、その推進の中心的存在となる人材育成のため食品衛生管理責任者講習会を実施	食品衛生管理責任者講習会受講者数 累計500名	食品衛生管理責任者講習会受講者数 累計302名		健康福祉局
小規模貯水槽水道の衛生管理指導	貯水槽水道の管理者に対する啓発・指導により、定期的な水質検査・保守点検・清掃を実施	定期的な清掃実施施設 20,000施設	小規模貯水槽水道衛生管理対策協議会の設立・開催 貯水槽清掃業者講習会の開催 貯水槽清掃業者の実態調査・名簿作成 ホームページによる啓発 貯水槽清掃業者からの報告を制度化		健康福祉局

5 斎場の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
火葬炉の整備数	46 (14年度)	46	46	60～70		健康福祉局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [～の事業量等]	実績 [～の事業量等]	進捗状況	所管局
新斎場の整備	高齢化による死亡者数の増加、災害時などに対応できるよう、新斎場を整備	用地買収 実施設計	基本計画策定 環境影響調査 整備手法検討調査 現況大気濃度調査		健康福祉局
	の理由：地元合意形成に時間を要したため。				

第2章 都市の安全と環境

2-1 災害の防止

1 市民とともに築く地域の安全

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	22% (14年度)	67%	67%	100%		消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 ～の事業量等	実績 ～の事業量等	進捗状況	所管局
防災安心まちづくり事業	住民主体の地域防災コミュニティをつくるため、小学校区単位で設置された防災安心まちづくり委員会を中心とした住民参画型の防火防災活動を展開 ・協働による防火防災事業の実施 ・強化推進学区事業の実施	実施 実施	震災対応型訓練等の推進 全学区 地域防災普及啓発イベントの実施 実施 全学区 実施 87学区		消防局
防災条例の制定	防災協働社会構築に向けて、住民、企業、行政の防災に係る責務などを明示した防災条例を制定	防災条例の制定 パンフレットの作成による意識啓発	検討委員会の設置 住民等の役割とルールづくりの検討 懇談会開催 2回 市民意見募集及びパブリックコメントの実施 防災条例の制定 広報用パンフレット作成、配布		消防局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
企業防災の 推進	防災協働社会構築のため、企業を含めた地域防災力を高めるための施策を推進	企業防災ガイド ラインの作成 防災協働社会 構築に向けた 施策の実施	企業防災ガイド ラインの作成 防災協働社会 構築に向けた 施策の実施		消防局
東海地震等 による影響 調査	地域ごとの防災対策を推進するため、震度分布、液化化予測などに基づく地震ハザードマップを作製	地震ハザード マップの作製	地震ハザード マップの作製		消防局
災害弱者の 避難・救助体 制の充実	個人情報保護に配慮しながら、地域住民により災害発生時に高齢者や障害者などの災害弱者に対して迅速に情報を伝達し、適切に避難・救助する仕組みづくりを推進 いち早く避難誘導や安否確認などを行うための災害弱者支援システムを構築	災害弱者登録 リストの整備 システム運用 開始	災害時要援護 者を含む地域 の人々による 助け合いの仕 組みづくりを 推進する体制 を整備 システム運用 開始		消防局 健康福 祉局
消防団活動 の充実整備	地域防災力の中核となる消防団の活動を円滑に推進するため、施設および資器材を整備 ・消防団詰所の改築・改修 ・消防団活動用資器材の充実整備	実施 実施	実施 改築26棟 耐震改修9棟 実施		消防局

2 災害から市民を守る体制の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
防火対象物定期点検結果の報告率	-	57.6%	30%	50%		消防局
心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	25.3% (14年度)	47.6%	30%	35%		消防局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
放火防止対策の充実	「放火されない環境づくり」の推進を地域と一体となって取り組むことにより、放火火災の発生を防止 ・放火防止モデル地区の設定 ・連続放火火災発生時における緊急広報および巡回警備	年48学区 実施	平常時における放火防止のための普及啓発 地域と一体となった放火防止活動の取り組みの推進 年48学区 実施		消防局
防火セーフティマーク制度の推進	防火対象物の安全性向上のため、関係者の自主防火管理の推進、違反事項の是正についての指導および査察・違反処理体制を強化 ・定期点検報告制度の普及啓発	実施	遡及適用の消防用設備の設置指導 点検結果報告に基づく是正指導等 実施 定期点検結果の報告率 53.6% 51.5% 57.6%		消防局

	・定期点検未実施対象物への指導 ・防火対象物点検資格者の育成指導	実施	実施		
消防署等の整備	災害発生時に防災活動の拠点となる消防署・出張所の改築を実施	改築工事中 熱田消防署 改築工事完了 島田出張所	改築工事中 熱田消防署 改築工事完了 消防航空隊		消防局
消防車両・資機材等の充実	老朽化した消防車両の更新、機能強化を実施	更新	更新 タンク車47両 はしご車4両 救助車6両 指揮車11両 輸送車12両 救急車13両 災害対策車1両 大型バス1両 中型バス1両 ポンベ搬送車1両 回転翼航空機1機 消防艇1艇 増強 航空機用電源車1両		消防局
消防水利の充実	大規模地震発生時の消防水利を確保するため、漏水被害のない耐震性防火水槽を設置	累計571基	累計599基 [設置62基]		消防局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
救急救命士 業務の高度 化	救急隊員の教育体制などを充実させるとともに、救急救命士の処置拡大に対応した救急活動体制を整備 ・救急救命士の養成 ・メディカルコントロール体制の充実	累計277人 応急処置の拡大 検証・評価の運用	累計275人 〔養成31人〕 実施体制の検討及び整備 検証・評価体制の整備 救急隊員の再教育体制の運用 医師による指示及び指導・助言体制の整備		消防局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
応急手当の普及啓発	救急隊が到着するまでの間に市民が応急手当を行うことができるように、応急手当技術の普及を推進 ・救命講習の実施 ・応急手当普及員の養成、活動支援の実施 ・普及指導体制の充実	救命講習受講者 年20,000人 応急手当普及員養成 年200人 応急手当普及指導員 12人体制	事故原因の分析に基づく不慮の事故防止のための啓発 救命講習受講者 16,336人 15,108人 20,398人 応急手当普及員養成 300人 295人 367人 活動支援の充実(普及員による講習の支援) 10回 17回 22回 応急手当普及指導員 12人体制		消防局
救急隊の増隊	救急隊の増隊に向けて庁舎などを整備	1隊増隊 稲永救急隊 実施設計1か所	1隊増隊 稲永救急隊 庁舎・車両の整備1か所 堀田出張所		消防局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
医療救護体制の充実	災害時の拠点となる休日急病診療所などの耐震診断や耐震工事、必要物品の確保などを行い、関係団体と発災前後における協定を締結	関係団体と発災前後における協定締結 各区休日急病診療所耐震対策の実施	関係団体と発災前後における協定締結 災害用救急医療資材の配備・更新 医療救護班用備品等の購入 -		健康福祉局
避難所（小学校）における応急給水体制の整備	避難所（小学校）における応急給水を確保するため、小学校へ至る管路を耐震化 避難所（小学校）で市民が自ら操作して応急給水を受けることができる地下式給水栓を整備	累計223校 累計222校	累計263校 [完了 105 校] 累計263校 [完了 149 校]		上下水道局
避難所（学校）の給水機能の強化	水害時における避難所の給水機能を確保するため、小学校・中学校の校舎の2階以上の水飲み場について、直接給水を実施	累計41校	累計41校		教育委員会
避難所等における災害用仮設トイレ等の設置	災害時に避難所で必要となる仮設トイレの必要数を確保し、下水道直結式の仮設トイレを使用するための環境を整備	下水道直結式仮設トイレなどの備蓄 下水道直結式仮設トイレ用マンホール蓋の設置	下水道直結式 累計751基 [751 基] くみ取り式 累計496基 [122 基] 簡易パック式 累計150,000個 [150,000 個] 設置完了 [完了 686 か所]		環境局 上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
食糧等生活 必需品の確 保体制の確 立	東海・東南海の連動地震、 帰宅困難者を想定した場 合の必要備蓄量を確保	防災倉庫の整 備 備蓄物資の充 実	防災備蓄倉庫 の整備 物資の供給協 定締結 分散備蓄の拡 充		消防局 健康福 祉局
帰宅困難者 対策の推進	警戒宣言時に交通機関が 運行停止した場合に発生 する帰宅困難者への対策 を推進	防災情報携帯 メール送信シ ステムの構築 帰宅支援マッ プの作成	防災情報携帯 メール送信サ ービスの構築 帰宅支援マッ プの作成、協力 機関への配置 滞留者誘導資 器材の整備 帰宅困難者対 策訓練の実施		消防局
避難場所の 資器材の整 備	警戒宣言時の屋外避難を 原則とした、地域防災無 線をはじめとする避難場 所運営資器材の整備	実施	実施 仮設アンテ ナ、地域防災 無線等及びテ ントの整備		消防局
応急危険度 判定体制の 整備	応急危険度判定士および 被災宅地危険度判定士を 養成するための講習会、 模擬訓練などを愛知県と 協力して実施	 応急危険度判 定士登録数 累計2,700人 被災宅地危険 度判定士登録 数 累計92人	判定士の養成 判定実施体制 の検討 応急危険度判 定士登録数 累計2,136人 被災宅地危険 度判定士登録 数 累計89人		住宅都 市局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
総合防災情報システムの更新	指令管制システム、消防・救急無線および地域防災無線などをデジタル方式へ対応するよう更新	総合防災情報システム 調査・基本設計 衛星地球局 実施設計	総合防災情報システム 調査・基本設計 衛星地球局 改修方法検討		消防局
道路・河川等の監視情報システムの整備	道路・河川などの災害情報を収集し、関係機関へ提供することにより、迅速かつ適切な防災・復旧活動を支援	16土木事務所、区役所間の光ファイバー網整備 防災情報共有ソフトの整備 要注意危険箇所への観測装置整備	完了 [完了12区] 完了 整備 [完了61か所]		緑政土木局

3 地震や火災に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
防災上重要な公共建築物の耐震化率	31% (14年度末)	90%	93%	100%		住宅都市局はじめ関係局
応急給水管路の耐震化率	65% (14年度末)	87%	82%	100%		上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
都市防災総合推進事業	災害発生時に安全に避難ができるように、沿道の耐震不燃化をはかる不燃化促進区域において、建築物の耐火化に対して助成 ・広小路線地区 ・広小路線東部第二地区	耐火率60% 耐火率70%	耐火率55% 耐火率73% (完了)		住宅都市局
民間木造住宅の耐震改修促進	新耐震基準施行前に着工された木造住宅の耐震化を促進 ・耐震性能を知るため、耐震診断の無料化 ・耐震性能向上のための相談および改修助成	無料診断の実施 [18,000件] 相談 改修助成の実施 [900件]	無料診断の実施 [7,341件] 相談 改修助成の実施 [853件]		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
住宅密集型 公園(防災公園)の整備	災害時の避難地となる防災公園として、川名公園、米野公園の用地取得と暫定整備を実施 ・川名公園 ・米野公園	暫定整備面積 3.0ha [完了 1.7ha] 暫定整備面積 0.4ha [完了 0.3ha]	暫定整備面積 2.19 ha [完了 0.89ha] 暫定整備面積 0.56ha [完了 0.42ha]		緑政土木局 住宅都市局
防災上重要な公共建築物の耐震改修等	防災上重要な公共建築物などについて、耐震診断の結果をふまえ、順次耐震改修を実施 ・市役所西庁舎 ・市役所本庁舎 ・市立病院 ・区役所・支所	耐震改修工事 耐震改修工事着手 耐震改修完了 東市民病院 耐震改修工事着手 緑市民病院 耐震改修完了 千種、東、中村、中川、守山、名東(東庁舎)、天白区役所 南陽支所 (改築予定の西区役所を除き対応完了)	耐震改修工事 耐震改修工事着手 耐震改修完了 東市民病院 耐震改修工事着手 緑市民病院 耐震改修完了 東、中村、中川、守山、名東(東庁舎)、天白区役所、南陽支所 耐震改修工事着手 千種区役所		総務局 健康福祉局 市民経済局 消防局 上下水道局 教育委員会 住宅都市局 子ども青少年局

・保健所	耐震改修完了 千種、東、守山、 天白保健所 (改築予定の 西保健所を 除き対応完 了)	耐震改修完了 東、守山、天白 保健所 耐震改修工事 着手 千種保健所		
・消防署等	耐震改修完了 東、西、瑞穂 消防署 山田、大高出 張所 消防学校 (改築予定の 熱田消防署 を除き対応 完了)	耐震改修完了 東、西、瑞穂 消防署 山田、大高出 張所 消防学校 (改築中の熱 田消防署を 除き対応完 了)		
・上下水道局営業所	耐震改修完了 緑営業所	耐震改修完了 緑営業所		
・入所型福祉施設	耐震改修完了 熱田荘、にじが 丘荘、緑寿荘	耐震改修完了 熱田荘、にじが 丘荘、緑寿荘 (緑寿荘は耐 震基準を満 たしている)		
・小学校、中学校	耐震改修 累計700棟完了 [400 棟]	耐震改修 累計674棟完了 [373 棟]		
・高等学校	耐震改修 累計18棟完了 [11 棟]	耐震改修 累計14棟完了 [7 棟]		
・幼稚園	耐震改修 1棟完了	耐震改修 1棟完了		
・保育所	耐震改修 2か所完了	耐震改修 2か所完了		
・中央看護専門学校	耐震改修完了	-		
・八事斎場	耐震改修完了	耐震改修完了		
簡易推計調査により診断 が必要と判定された公共 建築物の耐震診断を実施	耐震診断完了	耐震診断完了		

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
民間社会福祉施設の耐震化	保育所、児童養護施設、障害児者福祉施設、保護施設の耐震診断および耐震診断結果に基づく改修補助を実施	実施	保育所 耐震診断43か所 うち耐震改修13か所 児童養護施設 耐震診断2か所 耐震改修3か所 障害児者施設 耐震診断6か所 耐震改修1か所 保護施設 耐震診断 厚生会館 耐震診断		健康福祉局 子ども青少年局
水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される水道建築施設について、耐震補強を実施 応急給水施設へ至る管路の耐震性を向上	耐震化率89% 〔春日井浄水場はじめ9か所〕 耐震化率82%	耐震化率89% 〔春日井浄水場はじめ7か所〕 耐震化率87%		上下水道局
下水道施設の耐震化	大規模な地震により被害が想定される下水道建築施設について、耐震補強を実施 耐震強化が必要な地区において、下水管の耐震性を向上	耐震化率80% 〔守山処理場はじめ6か所〕 実施	耐震化率89% 〔守山処理場はじめ9か所〕 耐震診断26か所 実施 可とう管等の布設		上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
橋りょうの 耐震対策	緊急輸送道路のネットワーク確保のために重要な役割を果たす橋りょうについて、橋脚の補強などの耐震補強を実施	耐震補強 累計33橋 [完了 熱田陸橋は じめ11橋]	耐震補強 累計29橋 [完了7橋 新音聞橋 新平田橋 新藤森橋 庄内川橋 熱田陸橋 内田橋 港東橋]		緑政土木局
災害時河川 利用施設の 整備	災害時などに河川を有効利用するため、河岸に消防車、トラックが近づけられる施設を整備	累計4か所 [完了2か所]	-	-	緑政土木局
	- の理由：河岸用地を再調査した結果、整理・清掃等により災害時の利用が可能となったので、整備を見直した。				

4 大雨に強いまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
都市基盤河川の護岸整備率	87% (14年度末)	87.7%	88%	89%		緑政土木局
下水道による都市浸水対策達成率	85% (14年度末)	92%	92%	100%		上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
緊急雨水整備事業の推進	平成12年の東海豪雨により特に甚大な被害を受けた地域において、原則として1時間60mmの降雨に対応できるよう雨水貯留施設の設置やポンプの増強などを実施し、同様な降雨が発生した場合において床上浸水をおおむね解消 ・雨水貯留施設の整備 ・雨水ポンプの整備 ・河川改修等	累計26か所 〔完了16か所 整備中6か所〕 累計7か所 〔完了6か所 整備中3か所〕 累計5か所 〔完了3か所〕	累計19か所 〔完了12か所 整備中12か所〕 累計6か所 〔完了5か所 整備中8か所〕 累計5か所 〔完了3か所〕 管きょ増強		緑政土木局 上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
河川激甚災害対策特別緊急事業に関連する事業の推進	平成12年の東海豪雨で甚大な被害を受けた庄内川、新川、天白川を対象に、堤防道路および堤脚道路の整備、橋りょうの改築を実施 ・堤防道路の整備 ・橋りょうの改築	完了 累計7橋 [完了3橋 整備中1橋]	完了 累計7橋 [完了1橋 星園橋 整備中3橋 伏屋橋 平子橋 野並橋]		緑政土木局
河川の整備	1時間50mm(特に重要な河川については60mmまたは80mm)の降雨に対処できるよう、生物の生息環境に配慮しながら護岸改修・河道掘削などを実施 国、県が管理する河川(庄内川、新川、天白川など)の整備促進	護岸改修 累計58.3km [新堀川はじめ 12河川0.8km] 促進	護岸改修 累計58.02km [新堀川はじめ 12河川0.48km] 促進		緑政土木局
下水道の整備(雨水)	1時間50mmの降雨に対応できるよう、雨水貯留施設などを整備	雨水貯留施設 累計40か所 [完了2か所 整備中1か所]	雨水貯留施設 累計40か所 [完了2か所 整備中6か所]		上下水道局
下水道施設の改築・更新	下水道の雨水排除機能を維持するため、老朽化した雨水ポンプ施設を改築・更新	雨水ポンプ施設 [更新18か所]	雨水ポンプ施設 [更新23か所]		上下水道局
一般排水路の整備	1時間50mmの降雨に対処できるよう、一般排水路を整備	累計811.3km [10.3km]	累計810.3km [9.3km]		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
山崎川下流部整備手法の検討	山崎川の下流部において、豪雨時に河川の流れを阻害する橋りょうの改築を含めた河川整備手法を検討	検討	調査・検討 調整		緑政土木局
ため池の整備	治水面で洪水調節池としての機能を発揮するため池について、良好な自然環境にも配慮して護岸整備などを実施 ・護岸整備など ・水位計の設置 ・遠方監視装置の設置	累計3池 〔完了3池 整備中1池〕 累計20池 〔完了8池〕 設置	累計2池 〔完了2池 整備中1池〕 累計20池 〔完了8池〕 -		緑政土木局
雨水流出抑制策の推進	流域の保水・遊水機能を回復させるため、校庭などの地下に雨水を一時貯留、浸透させる施設を設置 家庭や民間に対し貯留浸透施設の普及啓発を実施	累計60か所 貯留量 46,460m³ 〔完了6か所 4,300 m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 年3,300 m³	累計59か所 貯留量 45,980 m³ 〔完了5か所 3,820m³〕 民間開発行為などによる雨水流出抑制量 9,064 m³ 4,058 m³ 20,835 m³ (見込)		緑政土木局 上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
低地・丘陵地 雨水対策の 推進	雨水が集中しやすい低地 において雨水排水管の整備 などを実施 地形勾配が急なため、雨水 が集中し浸水被害が発生し やすい東部丘陵地において 雨水排水管を増強	排水管の整備 〔0.6km〕 ポンプ所設備 の更新 〔完了1か所〕 貯留管の整備 〔完了1か所 整備中1か所〕 整備 〔完了2地区 整備中1地区 設計1地区〕	排水管の整備 〔0.4km〕 ポンプ所設備 の更新 〔完了1か所〕 貯留管の整備 〔完了1か所 設計1か所〕 整備 〔完了2地区 整備中1地区 設計1地区〕		緑政土 木局
浸水地区排 水施設改良	雨水が集中しやすく浸水の 危険度が高い地区におい て、耐用年数の経過した 電気設備・ポンプの更新 や老朽化した水路の改良 を実施	ポンプ更新 荒子川ポンプ 所 電気設備更新 藤前ポンプ所 水路改良 〔0.3km〕	ポンプ更新 荒子川ポンプ 所整備中 - 水路改良 設計		緑政土 木局

2 - 2 環境の保全と緑化

1 環境保全活動の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
二酸化炭素の排出量	1,610 万トン-CO ₂ (2年)	1,677 万トン-CO ₂ (15年)	-	1,449 万トン-CO ₂ (22年)		環境局
	の理由：家庭用電気機器の普及、オフィスの床面積の増加、乗用車の台数の増加・大型化などによるエネルギー消費量の増加等により、家庭やオフィス、自動車からの二酸化炭素の排出量が増加しているため。					

「地球温暖化対策地域推進計画策定ガイドライン（環境省）」が改定されたことに伴い、平成2年（基準年）の排出量および目標値の見直しを行った。

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
環境基本計画の改定	11年度に策定した環境基本計画を見直し、「環境首都」をめざす仕組みづくりを体系化	改定	第2次環境基本計画の策定		環境局
なごやエコ・ルネサンス事業	二酸化炭素排出量を削減するため、市民・事業者・行政の日常的な取り組みを促進				環境局 はじめ 関係局
	・子どもたちが環境問題を理解し、主体的に環境保全活動に取り組むための「ヤングなごやISO」を創設・運用	市内のおおむねすべての学校などで取り組み	おおむねすべての園・学校で実施 幼稚園188園 保育園279園 学校 388校		
	・幼稚園・保育園の園児の取り組みを家庭・地域へ拡大するための「三世代エコライフチャレンジ」を創設・運用	取り組みの拡大	すべての園で実施 幼稚園188園 保育園279園		
	・事業者に対する地球温暖化対策計画書の作成・提出などの義務づけ	実施	実施 届出351事業所		

	・本市施設における環境マネジメントシステムの拡大	ISO14001に基づく環境マネジメントシステムおよび「なごやエコ・システム」の拡大	地下鉄車両工場・焼却工場・処分場においてISO14001の取得 16区役所において「なごやエコ・システム」の運用		
市民・事業者の環境活動の推進	環境学習センターにおける環境教育・環境学習事業の展開 地域での環境教育の推進 環境に配慮した行動に積極的に取り組む家庭や事業所をエコライフ家庭・エコ事業所として認定 環境保全活動を実施する市民団体や事業者への取り組み支援 ラムサール条約登録湿地に認定された藤前干潟の保全・活用	拡充 地域の特性を活かした環境活動の実施 エコライフ家庭 累計 10,000世帯 エコ事業所 累計 1,100事業所 実施 記念イベントなどの実施	各種セミナー等の実施 地域の特性を活かした環境活動の実施 「もういちど!」大作戦エコライフ宣言者 累計 386,262人 エコライフ家庭 累計 9,897世帯 エコ事業所 累計 813事業所 市民からの企画募集および助成 エコマネーセンターへの支援 省エネ相談員による相談業務の実施 周辺ガイドマップの作成 ふれあいデーの開催 東アジア・シギチドリネットワークへの参加		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
「なごや環境大学」の開講	環境先進都市をめざす人づくりを目的とする「なごや環境大学」を2005年（平成17年）に開講	開講（講座・シンポジウムの展開） 環境ハンドブックの作成 継続・発展の仕組みづくりの検討	開講（講座・シンポジウムの開催） 環境ハンドブックの作成・公表・追補版発行 第2期ビジョンの検討		環境局
グリーン購入の推進	市民、事業者、行政による「東海グリーン購入ネットワーク」を設立し、各種施策を展開 環境への負荷の少ない観光スタイルを提案する「グリーンコンシューマーガイドブック」を作成	ネットワークの設立・普及啓発 作成・活用	東海三県下において、市民、事業者、行政によるネットワークの構築 東海三県一市グリーン購入キャンペーンの実施 作成・活用（なごやエコマップ）		環境局
環境保全対策への助成	環境保全設備の設置や低公害車の購入などの環境保全対策を促進するため、中小企業者を対象に、融資および利子補助を実施 住宅への太陽光発電システムの導入を促進するため、市民を対象に設置費の補助を実施	実施 実施	実施 実施 累計592件		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
戦略的環境 アセスメント 制度の導入	計画、立案段階から環境 に配慮した事業とするた め、戦略的環境アセスメ ント制度を導入	公共事業を対 象に導入	戦略的環境ア セスメント制 度導入検討委 員会の設置・運 営 制度導入に向 けた調査研究		環境局
の理由：国（環境省）が共通的なガイドラインの作成に向けた検討を進めていたことから、その経緯を見ながら導入を検討することとした。また、導入にあたっては、市民参加や第三者機関の関与のあり方、評価の手法などについて整理し、さらに具体的な検討を重ねる必要があるため。					

2 公害のない快適な生活環境の確保

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
大気環境基準の達成率（二酸化窒素）	93% （14年度）	96%	100%	100%		環境局
水質環境基準の達成率（BOD）	80% （14年度）	90%	100%	100%		環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
公害の監視と規制・指導	各法律、環境保全条例などに基づく工場・事業場への規制・指導の適正な執行 大気汚染、水質汚濁などの常時監視や実態調査などによる環境状況の把握と情報提供	環境基準の達成・維持	環境基準適合率 NO ₂ : 96% BOD : 90% SPM : 96% ベンゼン : 100% ダイオキシン : 100%		環境局
新たな環境目標値の設定	環境基本条例に基づき、市民感覚にあった、わかりやすい環境目標値を設定・運用	環境目標値の設定・運用・評価検証	新たな環境目標値の設定・運用 市民による環境モニタリングの実施		環境局
有害化学物質による環境リスクの低減	化学物質による環境汚染を未然に防止するため、PRTR法・環境保全条例に基づき、事業者による自主的な適正管理を促進 事業者・市民・行政相互の化学物質に関する理解を深めるためのリスク・コミュニケーションを促進	化学物質適正管理指針の運用 講演会、モデル事業（地域対話会）などの実施	化学物質適正管理指針の運用 なごや化学物質リスクコミュニケーション懇談会設置・運用 講演会の開催 化学物質情報提供システムの開発		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
自動車公害 対策の推進	アイドリング・ストップ・エコクラブを創設 燃料電池自動車を活用した低公害車の普及啓発の実施 民間貨物自動車の早期代替を促進するための補助を実施 本市公用車への低公害車の導入 停車中にエンジンを停止させるアイドリングストップバスの導入	アイドリング・ストップ宣言者数 15,000人 実施 実施 [565件] 導入率 行政事務用 20% その他10% 導入率 アイドリング ストップバス 61%	アイドリング・ストップ宣言者数 累計23,675人 実施 実施 累計548件 [152件] 導入率 行政事務用 23.3% その他12.4% 新導入方針策定 導入率 アイドリング ストップバス 66% [新車212両導入]		環境局 はじめ 関係局
公害による 健康被害の 予防と救済	法律または条例の認定患者に対する補償給付などを実施 転地療養、家庭療養指導など公害保健福祉事業を実施 健康相談、ぜん息教室など環境保健事業を実施 大気汚染に関する健康影響調査を実施	実施 実施 実施 実施	実施 実施 実施 実施		環境局

3 緑豊かなまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2 m ² (14年度)	9.3 m ²	9.6 m ²	10 m ²		緑政土木局
	の理由：都市公園等の総面積は増加したが、市の人口も増加したため、1人あたりの面積としては微増にとどまった。					
みどりの活動への参加者数	2,500人 (14年度)	6,256人	3,750人	5,000人		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
緑化推進条例の改正による環境の保全	緑化推進条例を改正し、緑の適切な保全や創出をはかるための具体的な規制および措置を定め、風の道の形成などにより良好な都市環境の確保を推進 ・緑化推進条例の改正 ・公共・公益施設緑化の推進 ・工場・事業場緑化の促進 ・緑地協定、緑化地区制度などを活用した緑化活動の支援 ・屋上・壁面緑化の促進	改正 推進 [緑化面積4.8ha] 促進 [緑化面積12ha] 推進 促進 [屋上緑化900m² 壁面緑化90m²]	改正 推進 [緑化面積2.71ha] 緑化手法の検討 促進 [緑化面積148ha] 緑化手引き書の検討 推進 促進 [屋上緑化3,501m² 壁面緑化25m²]		緑政土木局
市民緑地の推進	民有樹林地などを借り上げ、市民緑地として開放	累計4か所 [2か所]	累計4か所 [2か所]		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
パートナー シップによ る花のまち づくり	公園や道路空間、市有・民有の未利用地を対象に、市民・企業・行政のパートナーシップで草花による緑化を推進	花の播種 [2,250m ²] 里親制度、支援体制の確立	花の播種 [2,736m ²] 花壇の形式、市民参加方法の確立		緑政土木局
なごや東山の森づくり	東山公園および平和公園一帯において、名古屋の緑のシンボルとなるような「なごや東山の森づくり」を、市民・企業・行政のパートナーシップにより推進	供用面積231ha 森づくり協働組織の設立・育成支援 活動拠点の設置検討	供用面積210ha 「なごや東山の森づくりの会」設立・育成支援 オアシスの森づくり事業 活動拠点の設置		緑政土木局
なごや西の森づくり	「健康とスポーツの里」を全体テーマとする戸田川緑地において、園路・広場などの施設を整備するとともに、市民・企業・行政のパートナーシップにより森を創出	北地区右岸 供用面積2.5ha [完了1.6ha] 苗木の植樹 累計1.8ha [0.3ha] サポートクラブの育成	北地区右岸 供用面積2.5ha [完了1.6ha] 苗木の植樹 累計2.06ha [0.57ha] サポートクラブの育成		緑政土木局
大規模公園・緑地の整備	大規模な公園・緑地について、地域の特性や自然環境をふまえながら整備(天白公園・猪高緑地・明徳公園・相生山緑地)	用地取得 進捗率96.0% [取得面積2.11ha] 天白公園 散策路の整備	用地取得 進捗率94.1% [取得面積0.46ha] 天白公園 散策路の整備		緑政土木局
地区公園等の整備	中規模公園(4ha以上)の新設または改良工事を実施	整備 [新設1公園 改良3公園 検討2公園]	整備 [新設1公園 改良5公園 検討2公園 用地取得 1.27ha]		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
街区公園等の整備	街区公園の適正配置促進 学区の解消をめざし、街区公園を設置 小公園（4ha未満）の新設・改良	整備 [完了3公園] 整備 [完了 大將ヶ根緑 地はじめ13 公園 整備中4公園]	整備 [完了3公園] 整備 [完了 ほら貝第二 公園はじめ 12公園 整備中4公園]		緑政土木局
特色ある公園づくり	公園リフレッシュ整備、花を活用した公園づくり、魅力ある公園づくり、ビオトープ事業、身近な公園での森づくりなどを推進	整備 [完了12公園 整備中1公園]	整備 [完了12公園]		緑政土木局
みどりが丘公園の整備	自然環境を保全し緑と水につつまれた、魅力ある墓地公園を整備	公園供用面積 19.0ha [完了1.5ha] 墓地供用区画 累計19,800区画 [完了3,350区画]	公園供用面積 19.1ha [完了1.31ha] 墓地供用区画 累計19,549区画 [完了3,078区画]		緑政土木局
東山グリーンウェイの整備	愛・地球博会場へのアクセスルートでもある広小路線（東山公園～市境）について、市民・企業・行政のパートナーシップにより花と緑あふれる道路空間を創出	緑化 [区役所屋上緑化・コンテナ緑化など] グリーンウェイをつくる会の運営	緑化 [コンテナ緑化 31か所 スタンディングバスケット設置 20基 公共施設緑化 街園整備] 運営		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
ホスピタリティ・ゲートの整備	愛・地球博の開催にあわせ、博覧会会場のアクセスルートとなる主要駅周辺の道路区域を緑あふれる道路空間として修景	緑化 〔名古屋駅周辺など〕	緑化 〔名古屋駅周辺など〕 フラワータワー 4基 プランター 310基 街路灯飾花 148基 トピアリー花壇 1基 維持管理 撤去		緑政土木局
道路空間の緑化	歩道緑化・街路樹植栽・中央分離帯緑化など、街路樹による多様な緑化を推進	緑化 〔歩道緑化 3.9km 街路樹植栽 393本 中央分離帯緑化 1.8km〕	緑化 〔歩道緑化 1.3km 街路樹植栽 376本 中央分離帯緑化 1.9km〕		緑政土木局
緑道の整備	公園・緑地などの緑の拠点や民有地の緑をネットワーク化し、歩行者や自転車利用者が安全で快適に利用できる道を整備	累計126.6km 〔完了0.2km〕	累計129.48km 〔完了0.67km〕		緑政土木局
河川敷緑地の整備	河川激甚災害対策特別緊急事業が完了した河川敷を緑地として整備	整備 〔整備中 洗堰緑地は じめ4緑地〕	整備 〔完了 庄内緑地右岸 整備中 庄内緑地左岸 洗堰緑地 用地取得 2.21ha〕		緑政土木局

4 うるおいのある水辺環境の創出

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
堀川(小塩橋付近)のBOD	5.9mg/ℓ (14年度)	4.2mg/ℓ (17年度)	5.5mg/ℓ	5.0mg/ℓ		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
堀川の総合整備	護岸整備や水辺空間整備をすすめるとともに、ヘドロ除去などによる水質浄化を行い、「うるおいと活気の都市軸」として堀川を再生 登録有形文化財旧加藤商会ビルを中心に、納屋橋地域の活性化を推進	護岸整備 進捗率26% 水質浄化 BOD 5.5mg/ℓ 遊歩道整備 累計5.1km [完了0.6km]	護岸整備 進捗率24.9% 水質浄化 BOD 4.2mg/ℓ 遊歩道整備 累計5.20km [完了0.70km] 完了 整備		緑政土木局
ふるさとの川整備	山崎川の可和名橋から出合橋までの区間(約2.8km)において、河川改修にあわせ沿川の地域特性を生かした良好な水辺空間を形成	護岸整備 累計2.0km 石川橋の改築	護岸整備 累計2.16km 植栽等緑地帯の整備 石川橋の改築		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
河川等の環境整備	河川などについて、うるおいと安らぎのある空間を創出するため、水辺の散策路整備、水辺の緑化などを実施 農業用水路について、散策や自然観察などの多目的レクリエーションの場としても活用されるよう整備	整備 進捗率 植田川74% 荒子川88% 整備 進捗率 庄内用水路 85% 中井筋 75% 稲葉地井筋 33% 山西用水路 86%	整備 進捗率 植田川74% 荒子川88% 整備 進捗率 庄内用水路 85% 中井筋 75% 稲葉地井筋 33% 山西用水路 86%		緑政土木局
健全な水循環の確保	雨水の地下浸透策をはじめとした自然の水循環を回復・保全することにより、水辺のうるおいの再生、洪水の防止、ヒートアイランドの緩和を促進	雨水浸透指針の運用 なごや水の ^わ 環境復活プランの策定 さいとうながれ ^な 井戸流保全プランの検討	雨水浸透指針の運用 なごや水の ^わ 環境復活推進会議の開催 なごや水の ^わ 環境復活プランの策定 各種調査の実施 湧水調査の実施		環境局
市民と連携した河川愛護活動	川にちなんだ行事の開催や市民のボランティア活動を通して、河川の美化や河川愛護意識を普及啓発	イベントの実施 愛護団体の育成 新たな市民連携の検討・実施	実施 育成 検討		緑政土木局
水辺で学ぶ川づくり	川の自然環境や川と生活との関わりについて、実体験を通じて学ぶことができる方策を具体化	リバーズスクール、意見交換会などの実施 年15回	リバーズスクール、意見交換会などの実施 13回 18回 18回		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～ の事業量等〕	実績 〔～ の事業量等〕	進捗 状況	所管局
他 河 川 か ら の 導 水、た め 池 の 水 の 有 効 利 用	他河川からの導水、ため池の水の有効利用などにより、河川などの水量確保と水質改善を推進	導水実施河川 累計5河川	導水実施河川 累計4河川 鍋屋上野浄水場 作業用水等の活用		緑政土 木局
合 流 式 下 水 道 の 改 善	河川環境整備のすすめられている堀川・山崎川・中川運河・戸田川の各流域において、雨天時の汚れた雨水が河川などに流出することを防止する雨水貯留施設やスクリーンを整備・改良	雨水貯留施設 累計13か所 〔完了7か所 整備中3か所〕 スクリーン 累計15か所 〔完了9か所 整備中4か所〕	雨水貯留施設 累計9か所 〔完了3か所 整備中4か所〕 スクリーン等 累計17か所 〔完了8か所 整備中20か所〕		上下水 道局
下 水 道 の 整 備	下水道普及率100%の早期達成をめざし、未整備区域における下水道を整備 下水処理施設の増設	人口普及率 99% 整備 柴田処理場	人口普及率 98.4% 整備 柴田処理場		上下水 道局
下 水 道 施 設 の 改 築・更 新	下水道の機能を維持し、良好な下水処理を実施して河川などの水質を保全するため、老朽化した下水処理場や汚泥処理場などの下水道施設を改築・更新	下水処理場 〔更新12か所〕 汚泥処理場 〔更新2か所 環境影響評価 1か所〕 下水管きょ 〔更新69km〕	下水処理場 〔更新14か所〕 汚泥処理場 〔更新3か所 環境影響評価 1か所〕 下水管きょ 〔更新87km〕		上下水 道局
下 水 道 の 高 度 処 理 導 入	名古屋港や伊勢湾の富栄養化の防止、河川などの水質向上のため、下水処理場の新設、増設、改築の際に、窒素・リンの除去率を高める高度処理施設を整備	累計2か所 〔整備中2か所〕	累計2か所 〔整備中2か所〕		上下水 道局

2-3 廃棄物の減量と処理

1 循環型社会構築に向けた3Rの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
ごみと資源の総排出量	111万トン (14年度)	111万トン (17年度)	108万トン	108万トン		環境局
	の理由：世帯数が計画の想定数を上回って増加し、ごみ量が微増するとともに、資源回収量（主に事業系資源回収量）が増加したため。					
資源回収量	35万トン (14年度)	39万トン (17年度)	38万トン	46万トン		環境局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
3R行動の促進	市民・事業者・行政が環境問題をともに考え、理解と関心を深めるため「環境デーなごや」を実施	環境デーなごや参加者数 100万人	環境デーなごや参加者数 41万人 40万人 45万人		環境局
	環境についての地域での協力・協働のあり方を市民とともに検討	検討をふまえて対応	地域協力・協働のあり方検討 循環型社会に向けた地域協力・地域協働のあり方検討会から提言 市民編集員による「ゴミごみQ&A」(HP)と「ごみとサヨナラ！こんにちはシンプルライフ～3R実践集～」(冊子)の作成		
事業者に対する指導の強化	大規模事業所と多量排出事業所を対象に指導を実施	立入調査 720件	立入調査 522件 661件 612件 事業系廃棄物目標資源化率の改定		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
容器包装削減運動の促進	レジ袋削減のため、シールが一定数集まると買い物券として利用できる「共通還元制度」を実施 トレイなど販売店、メーカーによる容器包装の削減を促進	実施 検討・実施	実施 発生抑制推進地域における重点的啓発 販売店の容器包装の実態調査		環境局
リユースの取り組みの促進	粗大ごみの修理・展示販売 イベントなどでの使い捨て容器の使用を削減するため、リユースカップの使用を促進	実施 促進	修理教室・市民講座の開催・展示販売(南リサイクルプラザ) 展示販売(リサイクル推進センター) 食器と食器洗浄車のレンタルを実施 モデル事業の実施		環境局
放置自転車の再使用の促進	市民向け・海外向けに放置自転車の再使用を実施	再使用率 33%	再使用率 35% 27% 19%		緑政土木局
市民によるリサイクル活動の促進	学区や子ども会などが行う集団資源回収活動や市民団体が行うリサイクルステーション活動を支援	集団資源回収量 137,000トン リサイクルステーション回収量 7,400トン	集団資源回収量 122,000トン 123,000トン 122,000トン リサイクルステーション回収量 6,000トン 6,000トン 6,600トン		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
生ごみの資源化	家庭から排出される生ごみの分別収集・資源化 生ごみ処理機などを購入する市民に対する補助 事業系生ごみの資源化ルートを構築するなど事業者による生ごみの発生抑制、再生利用、減量を促進	対象地域の拡大 堆肥化、ガス化、飼料化などの資源化手法の検討・実施 資源化施設の整備 年1,100件補助 事業系生ごみの再生利用などの実施率 20%	2学区(約7,300世帯)で実施 テスト事業2学区(約6,400世帯)で実施 堆肥化、ガス化、飼料化などの資源化手法の検討 資源化施設の検討 補助 生ごみ処理機 1,028件 986件 926件 コンポスト容器 229件 99件 60件 事業系生ごみの資源化推進 資源化ルート活用の啓発		環境局
適正な資源分別の推進	資源とごみの分別の徹底をはかり、より一層の資源収集を推進するため、ごみ分別推進員を活用し、指導啓発を実施	市の資源収集量 98,000トン	市の資源収集量 84,924トン 86,085トン 86,305トン 資源用指定袋の完全実施の検討		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
焼却灰の溶融スラグの有効利用	焼却灰を溶融処理することで埋立処分量を削減 焼却灰の溶融処理により生成するスラグを公共工事において活用	焼却灰の溶融処理量 29,500 トン 試験施工・調査	溶融スラグストックヤードの整備 焼却灰の溶融資源化量 累計28,217トン -		環境局、緑政土木局はじめ関係局
建設副産物の有効利用	公共工事で発生するアスファルト塊などの建設廃棄物や発生土の再利用を推進	再利用率 アスファルト塊 100% コンクリート塊 100% 発生土 75%以上	再利用率 アスファルト塊 100% 99.7% 99.7% コンクリート塊 100% 99.2% 99.2% 発生土 65.5% 68.4% 68.4%		緑政土木局はじめ関係局
浄水場からの発生土の有効利用	浄水処理にともなう発生土について、セメント原料、グラウンド造成材、園芸用培養土へ有効利用	有効利用率 100%	有効利用率 100%		上下水道局
下水汚泥の有効利用	下水処理にともない発生する汚泥焼却灰について、セメント、埋め戻し材、陶管、透水性ブロックなどへ有効利用	有効利用率 86%	有効利用率 95.6%		上下水道局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
植物性廃棄物の有効利用	街路樹・公園樹のせん定枝・刈草などをチップ化・堆肥化し、市内の公園などで有効活用	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草57% 落ち葉60%	チップ化・堆肥化率 せん定枝100% 刈草 62% 61% 67% 落ち葉 19% 20% 19%		緑政土木局
資源選別保管施設の整備	リサイクルみなみ作業所の老朽化にともなう移転、鳴海工場の改築に対応するための「南リサイクルプラザ」を整備	整備・稼動	整備・稼動		環境局

2 安全で適正なごみ処理の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
ごみの埋立量	12万トン (14年度)	11万トン	9万トン	2万トン		環境局
焼却灰を溶融処理する割合	10% (14年度)	15%	30%	100%		環境局
	の理由：平成16年度から五条川工場で溶融処理を開始したが、民間工場での溶融処理委託量は低減したため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
鳴海工場の改築	可燃ごみや焼却灰などを溶融処理するための施設を整備	着工	PFIによる整備		環境局
山田工場の用途変更	既存建物を活用した設備改造により、焼却工場から溶融処理施設に転用	現況調査 整備手法検討	現況調査 整備手法検討	-	環境局
	- の理由：山田工場を灰溶融処理施設として整備するのではなく、他の用途を広く検討することにしたため。				
埋立処分場の整備	愛岐処分場の整備	整備実施 耐震補強工事完了	整備実施 橋りょう耐震補強工事実施		環境局
	第一処分場の整備	整備実施	整備実施		
	市内での処分場および尾張地域市町村と共同利用する広域処分場を確保	候補地の検討	候補地の検討		

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
不法投棄の 防止	パトロールや監視カメラ による監視、専用ファク シミリでの不法投棄情報 の受付を行うほか、各区 安心・安全で快適なまち づくり推進協議会専門部 会(旧不法投棄防止対策 会議)、隣接市町村不法投 棄連絡会議を通じて不法 投棄の要注意場所を解消	要注意場所数 49か所	要注意場所数 76か所 56か所 58か所		環境局

第3章 市民の教育と文化

3-1 学校教育

1 幼児教育

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
友だちとふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	68% (15年度)	71%	71%	74%		教育委員会
幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	69% (15年度)	71%	72%	75%		教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
体験活動の充実	豊かな人間性が子どもたちに育まれるよう、市立幼稚園において、劇団などを招いての芸術鑑賞や自然体験・社会体験活動を実施	芸術鑑賞、自然体験・社会体験活動 各園毎年実施	芸術鑑賞、自然体験・社会体験活動 各園毎年実施		教育委員会
子育て支援事業の充実	市立幼稚園において、園舎・園庭の開放や子育て相談などを実施 私立幼稚園が実施する子育て相談などの子育て支援事業に対し補助を実施	全園で実施 実施園数 106園	全園で実施 実施園数 109園		教育委員会

2 小中学校教育

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
学校の授業がわかると思う小中学生の割合	68% (15年度)	72%	71%	74%		教育委員会
学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	80% (15年度)	83%	82%	84%		教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
英語が話せるなごやっ子の育成	子どもたちの英会話能力を向上させるため、授業やトワイライトスクールにおいて英会話指導を実施	中学校 外国人英語講師を全校に配置し、指導 1学級年35時間 小学校 外国人英語講師や英語活動アシスタントによる指導 トワイライトスクールでの指導	中学校 外国人英語講師による巡回指導 1学級年35時間 小学校 英語活動アシスタントによる指導 トワイライトスクールにおいて「英語あそび」の実施		教育委員会
学力向上パイロット事業の推進	基礎・基本の確実な定着をはかり、確かな学力の向上に資するため、毎年16校を研究校として指定し、2年間かけて創意工夫を生かした教科指導や教育活動の展開などの実践研究を実施	実施 [48校]	実施 [48校]		教育委員会
教科担任制の実施	小学校高学年を中心に、基礎・基本の確実な定着をはかるとともに、発展的な学習をすすめるため、教科担任制を実施	拡充実施	拡充実施		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
学習状況調査の実施	学習指導方法の工夫・改善に役立てるため、小学校5年生および中学校2年生を対象に学習状況調査を実施	実施	実施		教育委員会
マイスクールプランの実施	総合的な学習の時間を中心に、既存の教科の枠を越えた国際理解、環境、健康・福祉、地域の伝統文化などの学習やさまざまな体験活動など、特色ある教育活動を展開	拡充実施	拡充実施		教育委員会
ふれあいフレンドの推進	子どもたちが良好な人間関係を築くことの喜びを感じ、人と人とのふれあいの輪が広がるようにするため、小学校に、子どもたちの気軽な遊び相手などとなる大学生などのボランティアを派遣	実施64校	実施65校		教育委員会
元気いっぱいなごやっ子の育成	児童・生徒一人ひとりについての体力・運動能力に関する個票を活用するほか、体力アップ推進校の設定により、児童・生徒の体力づくりを促進 食生活学習教材を用いた食生活指導を充実するほか、小学校において、学校栄養職員による巡回食生活指導を実施	体力・運動能力プロフィールソフトの作成、活用 体力アップ推進校 累計30校 食生活学習教材を用いた指導 小学校1・5年生、中学校1年生 学校栄養職員による巡回食生活指導の実施	体力・運動能力プロフィールソフトの作成、活用 体力アップ推進校 累計41校 食生活学習教材を用いた指導 小学校1・5年生、中学校1年生 学校栄養職員による巡回食生活指導の実施		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
「愛・地球博」国際交流の実施	愛・地球博を子どもたちが豊かな国際感覚を身につける機会として、各学校が交流国を設定し、交流を実施	交流国に関する調べ学習、交流会の開催など	交流国に関する調べ学習、交流会の開催など		教育委員会
学校規模の適正化	児童・生徒数の将来にわたる見通しをふまえ、30学級を超える過大規模校の解消をはかるため、分離新設校を設置 児童・生徒数の減少が著しい小規模校について、一定規模を確保するため、地域に検討する場を設定	中学校 開校1校 小学校 建設2校 推進組織の設置	中学校 開校1校 小学校 建設1校 実施設計2校 推進組織の設置（1地域）		教育委員会
新たな教育システムの検討	社会の変化や多様化するニーズに対応した魅力ある学校づくりのため、小中一貫教育および中高一貫教育について検討	教育課程などの研究	教育課程などの研究（小中一貫教育校）		教育委員会

3 高等学校教育

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
学校生活が充実していると思う高校生の割合	66% (15年度)	69%	68%	70%		教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
学力向上促進事業	基礎・基本の確実な定着をはかり、確かな学力の向上に資するため、指導方法、指導体制などの実践的な研究を実施	実施 年2校	実施 年2校		教育委員会
総合学科の開設	西陵商業高等学校の改編により、生徒が自らの進路を考え、希望に応じて学びたい科目を選択できる総合学科を平成17年度に開設	開設	開設		教育委員会
定時制高等学校の再編	生徒や保護者のニーズに応え、社会の変化に対応した魅力ある定時制高等学校にするため、中央高等学校定時制課程(昼間)の拡充など、定時制高等学校の再編を平成17年度に実施	昼間定時制 募集4学級 夜間定時制 募集4学級	昼間定時制 募集4学級 夜間定時制 募集4学級		教育委員会

4 障害児教育

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	62% (15年度)	64%	64%	66%		教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
特別な教育的ニーズに応じた教育の推進	障害のある児童・生徒一人ひとりの教育的ニーズに応じた適切な教育的支援のあり方を検討 校内における体制づくりや研修、関係機関や保護者などとの連絡調整などを担当する教員を養成	教育的支援のあり方の方針決定 養成 300人	教育的支援のあり方の方針を決定し、全校、全教員に周知 養成 305人		教育委員会
養護学校高等部の充実	高等部への進学希望の増加に対応するため、募集学級増を実施 障害の種類や程度に応じたきめ細かい教育を実施するため、高等部に重複障害学級を設置	募集14学級 全校に設置	募集14学級 [2学級増] 全校に設置		教育委員会
南養護学校の移転改築	障害児の学習環境を整備するため、南養護学校を移転改築	移転、開校	建設、開校		教育委員会

5 市立大学

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	77人 (15年度)	94人	135人	150人		総務局
	の理由：昼夜開講制の充実やカリキュラムの再編成に努め、社会人大学院生は146人と増加したが、そのうち社会人特別選抜によるものは94人とどまったため。					
市立大学における共同研究の受入件数	-	24件	3件	7件		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
大学院経済学研究科の再編・拡充	社会人を対象とした日本経済・経営専攻への博士後期課程の設置にあわせて経済学研究科の再編・拡充を実施	再編・拡充	再編・拡充		総務局
大学院看護学研究科博士課程の設置	看護学研究科に博士課程を設置	設置・受入	設置・受入		総務局
研究活動における企業等との連携	民間企業などと多角的に連携し、研究成果の移転・活用を推進	共同研究の受入 〔受入件数6件〕 大学連携型起業家育成施設整備事業への参加	共同研究の受入 〔受入件数49件〕 大学連携型起業家育成施設整備事業への参加		総務局
薬学部校舎の改築	高度な教育・研究に対応できるよう、老朽・狭あい化した薬学部校舎を改築	実施設計	基本設計		総務局
留学生宿舎の設置	旧看護婦寮を改修し、留学生宿舎を設置	整備・開設	整備・開設		総務局

3-2 生涯学習、スポーツ・レクリエーション

1 生涯学習の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
生涯学習に取り組んでいる成人の割合	32% (15年度)	24%	35%	38%		教育委員会
の理由：アンケート結果によると、生涯学習に取り組んでいない理由として、「時間的に余裕がないから」、「費用がかかるため」との回答が多く、これらの要因によって生涯学習に取り組んでいる成人の数が減少したものと考えられる。						

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
「現代なごや学ノススメ！」の開設	生涯学習センターにおいて、環境、防災など本市の重要課題や名古屋のまちづくりについて気軽に学習できる機会を提供	各センター 年2講座	全センター 34講座 35講座 31講座		教育委員会
インターネット講座なごや発の開設	いつでも、どこでも学習できる機会を提供するため、インターネットを活用した講座を開設	3講座	1講座 動画配信画面 管理システムの開発等	-	教育委員会
- の理由：アクセス数が伸び悩んだことから、事業見直しのため市民アンケートを実施し、その結果を受けて、生涯学習のポータルサイトとの連携・統合をはかった。					
自主開設講座の支援	生涯学習センターの自主グループに対し、趣味や実技に関する講座の自主的な開設を支援	年96講座	126講座 142講座 152講座		教育委員会
トワイライトスクールの推進	放課後や休日に小学校施設を活用して子どもたちの遊びや体験、地域の人々の知識や経験を生かした世代間交流を実施	181校で実施	191校で実施 [開設67校]		教育委員会
支所管内図書館の整備	支所管内における図書館サービスの充実をはかり、市民の学習意欲に応えるため、支所管内に図書館を整備	開館 志段味、山田	開館 志段味、山田		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
自宅とつな ぐ図書館サ ービス	情報化に対応した利便性 の高い図書館サービスを 提供するため、図書の貸 出しについてインターネ ットによる予約受付シス テムを構築	インターネッ トによる図書 の貸出し予約 受付の実施	インターネッ トによる図書 の貸出し予約 受付システム 開発着手		教育委 員会
「大人の知」 の拠点づく り	市民の生涯学習を支援す るための「大人の知」の 拠点としての機能を取り 入れつつ、教育館を改築 し、21世紀にふさわしい 教育の拠点として整備	実施設計	調査検討の実 施		教育委 員会 はじめ関 係局

2 生涯スポーツの振興

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
週1回以上スポーツを実施している成人の割合	31% (13年度)	43%	40%	50%		教育委員会

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
なごやマイ・スポーツフェスティバル	市民がスポーツについての理解と関心を深め、市民のスポーツへの意欲が高まるよう、体育の日を中心に多彩なスポーツ・レクリエーション事業を展開	スポーツボランティア活用の充実 民間スポーツイベントとの連携	スポーツボランティア活用の充実 民間スポーツイベントとの連携		教育委員会
地域ジュニアスポーツクラブ育成事業	地域で学校休業日を中心に子どもがスポーツに親しめる環境を整備するため、地域ジュニアスポーツクラブを育成	実施 全区	実施 全区		教育委員会
部活動顧問派遣事業	中学校の部活動について、教員指導者がいなくても、学校の指導方針・指導計画のもとに、派遣した顧問だけで指導できる制度を新設	派遣48校	派遣48校		教育委員会
ジュニアスポーツイベントの開催	子どものスポーツ活動の振興や運動部活動の活性化をはかるため、「子どもスポーツフェスタ」やトップアスリートとふれあう「わいわいスポーツアカデミー」を開催	年間参加者数 3,600人	年間参加者数 3,853人 3,440人 3,681人		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
なごやかウォーク	市民に親しまれているウォーキングを推奨し、市内の代表的な50のウォーキングコースを選定して市民に紹介するとともに、市民一斉ウォーキング大会などのイベントを実施	実施	実施		教育委員会
スポーツセンターの整備	生涯スポーツの参加人口を増やすため、地域の生涯スポーツの核となるスポーツセンターを整備	着工 守山	PFI事業として選定 用地取得		教育委員会

3 健全な青少年の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
近所の人にあいさつができる子どもの割合	55% (14年度)	57% (参考値)	60%	65%	*	子ども青少年局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
子ども街角サポーターによる世話やき活動の推進	地域全体で子どもたちを見守り育てていくため、「子ども街角サポーター」による地域の世話やき活動を推進	子ども街角サポーター数 1,000人	子ども街角サポーター数 13,507人		子ども青少年局
家庭教育支援事業「親学ノススメ」の展開	家庭教育セミナーなどによる学習機会の提供や啓発資料などの配布を行うほか、親子や家族でともに活動するきっかけづくりを通じて、子どもにとって親はどうあるべきかを考え、子育ての責務や楽しさを学ぶ「親学」への取り組みを推進	家庭教育セミナー参加率 (幼・小・中) 平均20% 「親学アクション」の全市的な展開	家庭教育セミナー参加率 (幼・小・中) 平均18.8% 51,857人参加 平均17.1% 48,095人参加 平均15.5% 43,485人参加 「親学アクション」の全市的な展開		教育委員会
「家庭の日」普及促進事業	キャンペーンや各種広報媒体などにより、毎月第3日曜日の「家庭の日」を普及するとともに、民間企業、店舗などの協力に基づくファミリー優待事業を実施	協力店舗・施設数 500か所	協力店舗・施設数 491か所 514か所 398か所		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
子ども体験活動情報「わくわくキッズナビ」の提供	子どもたちの自然体験、生活体験など各種体験活動を促進するため、イベントや施設などに関する情報をホームページや情報誌により提供	新規イベント掲載情報件数 月150件 ホームページアクセス件数 1日200件	新規イベント掲載情報件数 月105件 月124件 月112件 ホームページアクセス件数 1日142件 1日153件 1日184件		子ども青少年局
新たな青少年教育施設の整備	青年の家に代わる新たな青少年教育の中核施設として、都心部に青少年の自主的な活動を支援する施設を整備	完成	完成		子ども青少年局

3-3 文化

1 歴史・文化の保存継承と情報発信

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
名古屋城本丸御殿復元の理解度	75% (14年度)	86% (17年度参考値)	77%	80%	*	市民経済局
徳川園（池泉回遊式庭園）の年間入園者数	-	254,727人	50万人 (17年度) 万博開催年度	30万人		緑政土木局
「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	-	2巻	3巻	11巻		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
名古屋城本丸御殿の復元	2010年（平成22年）の復元過程の公開をめざし、市民の理解と協力を得ながら、本丸御殿の復元に着手 ・本丸御殿の復元 ・新世紀・名古屋城博の開催 ・障壁画の復元模写	基本設計 基金額累計 3億8,000万円 開催 襖絵および天井板絵制作枚数 270面	基本設計 基金額累計 17億2,100万円 開催 襖絵および天井板絵制作枚数 282面		市民経済局
名古屋城西南隅櫓の解体修理	創建当時の原型を伝え国重要文化財にも指定されている西南隅櫓を一般公開できるよう解体・改修	改修	-		市民経済局
	の理由：平成18年度に策定した「特別史跡名古屋城全体整備計画」に基づき、平成19年度以降に整備することとしたため。				

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
徳川園の整備	世界に誇りうる歴史文化公園をめざして、徳川園を平成16年秋までに整備 ・池泉回遊式庭園の整備 ・蓬左文庫の整備 ・徳川園開園から愛・地球博開催期間中にかけて催事を実施	開園 開館 催事の実施 (16～17年度)	開園 運営開始 開館 資料のデジタル化 催事の実施 主力催事6回 季節催事4回 季節装飾4回		緑政土木局 教育委員会
文化のみちづくりの推進	名古屋城から徳川園に至る一帯を「文化のみち」として育み、建築遺産の保存・活用や、道路整備によるネットワーク化を推進 ・旧豊田佐助邸の活用 ・故春田鉄次郎邸の活用 ・旧川上貞奴邸の復元、公開(16年度開館予定) 白壁地区において、沿道景観と調和した道路整備を実施	貸出・公開 転貸・公開 完成・公開 完了	文化のみち総合案内表示板の設置 榑木館の取得 貸出・公開 転貸・公開 文化のみち二葉館完成・公開(平成17年2月) 完了		住宅都市局、緑政土木局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
郷土ゆかりの文学資料の保存・展示の場の整備	復元する旧川上貞奴邸の一部を活用した郷土ゆかりの文学に関する資料の保存・展示の場を整備 市民との連携により、文学資料の保存・展示を実施	開館 実施	開館 実施		市民経済局
歴史の里の整備	上志段味地区に残る古墳群や河岸段丘などを活用して、郷土の歴史を学ぶ場を整備	基本計画の策定	基本計画策定準備 埋蔵文化財発掘調査		教育委員会
市史（資料編）の編さん	「新修名古屋市史」本文編編さん過程で調査・収集した歴史資料をまとめた「新修名古屋市史 資料編」を編さん・刊行	3巻刊行	校正・刊行2巻 編集・執筆2巻 資料選定2巻 準備5巻		総務局
市史資料の公開	「新修名古屋市史」編さん過程でマイクロフィルムに収集した歴史資料を整理し、複製資料により閲覧提供	公開資料件数117件	公開資料件数66件 （複製本1,118冊）		総務局

2 新たな文化創造・文化活動への支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
名古屋フィルハーモニー交響楽団の市民向け公演の回数	111件 (14年度)	109件	115件	115件		市民経済局
	の理由：移動音楽教室・特別演奏会の依頼回数は増加したが、依頼演奏会の依頼件数が減少したため。					
文化小劇場（ホール）の利用率	69.3% (14年度)	76.3%	72%	75%		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
市民芸術村の構想の推進	実験活用としてのアートポートの実績をふまえ、市民と芸術家、異なる分野の芸術家どうしの交流の促進をめざす芸術・文化活動の場を提供	暫定的な活動の場の提供 推進方法の検討	暫定的な活動の場の提供 アートナビの実施 推進方法の検討		市民経済局
芸術と科学の杜構想の推進	科学館天文館・理工館の改築および美術館新館の整備をすすめる中で、白川公園と一体となった新しい文化の拠点を創造	芸術と科学の杜基本構想の策定 科学館天文館・理工館改築の実施設計	芸術と科学の杜基本構想の策定 科学館天文館・理工館の改築基本計画等の策定		教育委員会
名古屋フィルハーモニー交響楽団の活動支援	市民の交響楽団である名古屋フィルハーモニーの演奏活動を支援	支援	支援		市民経済局
市民文化活動への支援	市民が自ら行う文化的活動を支援 ・市民芸術祭の開催 ・芸術文化団体活動助成および文化関係自費出版助成の実施	開催 実施	開催 実施		市民経済局
文化小劇場の整備	市民が身近に利用できる地域の文化活動の拠点として、文化小劇場を整備	設置の検討（昭和、瑞穂）	設置の検討（昭和、瑞穂）		市民経済局

3-4 コミュニティ・市民活動

1 コミュニティ活動の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
地域パトロール活動など市民活動の参加者数	-	31万人	30万人	40万人		市民経済局
町を美しくする運動の参加者数	138,727人 (14年度)	185,985人	165,000人	171,000人		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
安心・安全で快適なまちづくりの推進	市民との協働により条例を制定し、市民参画による安心・安全で快適なまちづくりを推進	条例の制定・施行 パトロール活動など市民活動の実施	条例の制定・施行 パトロール活動など市民活動の実施		市民経済局はじめ関係局
町を美しくする運動の推進	市民・企業・行政のパートナーシップにより、ごみのポイ捨ての防止、ごみ減量意識の普及、愛・地球博に向けた美化意識の向上および実践活動を実施	実施	実施		市民経済局
ポイ捨ての防止	美化推進重点区域を指定し、ポイ捨て防止パトロール、クリーン活動などを実施 市民、事業者、行政が協働してポイ捨てを防止するため、「名古屋クリーンパートナー制度」を創設	実施 クリーンパートナー登録 50団体	パトロール 395回 398回 360回 クリーン活動 205回 183回 254回 クリーンパートナー登録 38団体		環境局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
コミュニティセンターの整備	地域住民が気軽に集まることができるコミュニティ活動の拠点であるコミュニティセンターの建設・改修を推進 コミュニティセンターを拠点とした地域活動を促進するため、各区の情報を収集・整理するとともに、交流会を開催し、情報提供を充実	コミュニティセンターの建設 [14 館] コミュニティ活動に関する情報提供の充実	コミュニティセンターの建設 [15 館] コミュニティ活動に関する情報提供の調査		市民経済局

2 市民活動の支援

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市内に主たる住所のあるNPO法人数	154団体 (14年度)	531団体	400団体	700団体		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
NPOの企画提案による協働事業の実施	地域の課題の解決策をNPOから募り、市とNPOとの協働により事業を実施	実施 年3件	実施 年5件		市民経済局
なごやボランティア・NPOセンターの運営	民間団体によるセンターの管理・運営を実施	民間団体による管理・運営	民間団体による管理・運営		市民経済局

3 魅力ある地域づくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
区の魅力づくり事業の進捗率	63% (14年度)	85%	80%	100%		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
区の魅力づくり	地域の伝統文化やまつりなど、区の特性や課題に応じて、市民やNPOを運営主体とした魅力あふれる特色あるまちづくりを支援	特色ある区づくり推進事業の実施 パートナーシップのまちづくり研修の実施	特色ある区づくり推進事業の実施 パートナーシップのまちづくり研修の実施		市民経済局 各区
ある区ネットワークづくり	身近な公園、道路、水辺を活用し、誰もが気軽に散歩などを楽しむことができる快適な歩行者空間づくりを、区民とのパートナーシップにより推進	累計10地区 [完了3地区]	累計9地区 [完了2地区]		緑政土木局 各区

3-5 男女平等参画

1 男女平等参画の総合的な推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
審議会等への女性委員の登用率	21% (15年度)	32.2%	30%	40%		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
男女平等参画施策の総合的推進	男女平等参画推進なごや条例および男女共同参画プランなごや21に基づき施策を総合的・計画的に推進	推進	推進		総務局
男女平等参画推進センターの運営	センターの管理・運営の一部をNPOなどにより実施	実施	実施		総務局
	NPOなどとの協働による講座などの企画・運営	実施	実施		
市民に対する情報・学習機会の提供	男女平等参画などに関する情報提供を行うとともに、企画運営の段階から市民の参画を得て、実践的な講座などを開催	実施	実施		総務局 はじめ関係局

2 女性の人権の尊重

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市が支援している民間シェルター数	2 (15年度)	2	3	3		総務局
	の理由：施設の増加がより広範なDV被害女性の救済につながると考え、補助金の制度を関係団体に周知してきたが、申請は2件にとどまったため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
女性に対する暴力防止意識の向上	女性に対する暴力の社会的認識の徹底や暴力防止のため、市民向けの講演会や職務関係者向けの研修などを実施	実施	実施		総務局 はじめ 関係局
女性のための相談の充実	男女平等参画推進センターにおいて、関係機関との連携をはかりながら女性への暴力などに対応する相談を実施	実施	実施		総務局 はじめ 関係局
	女性に対する暴力の被害者支援ネットワークとの連携を強化	実施	実施		
民間シェルターへの支援	暴力の被害から逃れる女性のための緊急一時保護施設である民間シェルターとなる住宅の家賃を補助	補助3件	補助2件 補助2件 補助2件		総務局

3-6 国際都市

1 国際交流・国際協力の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	3,900回 (14年度)	4,592回	4,500回	5,000回		市長室

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
英文・図記号による案内施設整備の充実	本市を訪れた外国人などにとって移動しやすいまちになるよう、英文や図記号も表示された道路の案内標識を設置	地点案内標識の英文併記率 100% (主要市道以上の交差点)	地点案内標識の英文併記率 96% (主要市道以上の交差点) [949基]		緑政土木局
国際交流ボランティア活動の促進	名古屋国際センターにおける登録ボランティア制度を活用し、「1000人ホームステイボランティア」などのボランティア活動を促進	ボランティア年間延べ活動回数 4,500回	ボランティア年間延べ活動回数()内は万博影響分を含んだ回数) 3,888回 (5,132回) 4,326回 (6,125回) 4,592回 名古屋ホームステイボランティアセンターの運営		市長室

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
国際理解の 促進	市民の国際感覚の醸成をはかるため、なごや民間大使などによるNIC地球市民教室、母国紹介事業などを実施	実施	NIC地球市民教室の実施 なごや民間大使母国紹介事業の実施 ワールド・コラボ・フェスタの実施 世界語ろマイスター制度の運営 世界へえ？ほう！フェスティバルの開催 各種講座・セミナー等の開催		市長室
姉妹都市交流の推進	姉妹友好都市の多方面にわたる紹介を中心とした交流事業「シスターシティ・フェスティバル」を実施	愛・地球博にあわせて拡充実施	愛・地球博にあわせて拡充実施		市長室
留学生の支援	留学生の経済的負担の軽減をはかるため、国際留学生会館において宿泊施設を提供するとともに、私費留学生に対し支援金を給付	実施	実施		市長室
JICAを通じた国際協力	JICAと連携をはかりながら、研修生や国際協力推進員を受け入れるとともに、指導、助言を行うため専門家を外国へ派遣	JICAの要請に応じて実施	JICAの要請に応じて実施		市長室 はじめ 関係局

2 外国人市民が暮らしやすいまちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
地域行事に参加する外国人団体等の件数	5件 (14年度)	6件	11件	16件		市民経済局
	の理由：外国人が多く在住する地域では、地域の外国人団体等が設立され、事業が定着した一方で、他の地域では新たな団体が設立されなかったため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
外国人市民へのサービスの充実	「広報なごや」外国語版を掲載したホームページを作成	実施	英語版、ポルトガル語版、中国語版、ハングル版作成		市長室 はじめ 関係局
	生活情報を掲載した「名古屋生活ガイド」などの冊子、パンフレットを作成	実施	名古屋生活ガイド（英語版、ポルトガル語版、スペイン語版、中国語版、ハングル版、フィリピン語版）の作成		
外国人市民が地域社会に参画しやすい環境づくり	外国人市民が地域社会の一員として受け入れられ、安心して暮らしていくため、各地域で始まった多文化共生の取り組みを支援	情報提供、関係機関との連携 外国人市民とのふれあい交流事業への助成	情報提供、関係機関との連携 外国人市民とのふれあい交流事業への助成		市民経済局

第4章 市街地の整備

4-1 市街地整備

1 合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
地区計画の決定および建築協定の締結地区数	71地区 (14年度末)	79地区	83地区	90地区		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 ～の事業量等	実績 ～の事業量等	進捗状況	所管局
用途地域などの見直し	人口、土地利用などの動向をふまえ、都市計画における用途地域、市街化区域・市街化調整区域などを見直し ・用途地域などの全市見直し ・茶屋新田地区の市街化区域編入	完了 完了	完了 市街化区域編入都市計画手続		住宅都市局
地区計画制度の活用	地区計画制度により地区の特性に応じたルールを定めて良好な住環境などを実現し、また大規模敷地開発では周辺とも調和した市街地を誘導	累計45地区 [新規決定 6地区]	累計44地区 [新規決定 5地区]		住宅都市局
建築協定の締結促進	住宅地としての環境の向上、商店街としての利便の維持増進などをはかるため、建築協定の締結を促進	累計38地区 [新規締結 3地区]	累計35地区 [新規締結 6地区 更新 6地区 失効 5地区 区域の変更 1地区 廃止 1地区]		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
市民による まちづくり の支援	名古屋都市センターに設置したまちづくり基金を活用し、市民による自主的なまちづくり活動に対して活動経費の一部を助成	助成 〔39団体〕	助成 〔まちづくり活動助成部門 23団体 まちづくり活動はじめの一歩助成部門 9団体〕		住宅都市局
大規模低・未 利用地の有効 活用の促進	大規模低・未利用地について、都市基盤整備公団などと連携しながら地域特性をふまえて有効活用を促進 ・千種二丁目地区、名西二丁目地区など	相談・調整	相談・調整		住宅都市局

2 都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	16.6万人 (11年度)	11.8万人 (17年度)	-	20万人		住宅都市局
	の理由：計画策定時の数値は、大型イベントの開催された日に調査されたもので、平成22年度目標値もそれに基づいているのに対し、平成17年度の実績値は通常時に調査されたものであるため。					
名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	-	-	520%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
広小路ルネサンスの推進	名古屋駅地区と栄地区をつなぐ軸として、広小路通沿道地区においてゆとりある歩行者空間の確保や商業の活性化などにより、歩く楽しさ・まちのにぎわいを復興	社会実験の実施 推進計画の策定・実施	社会実験に向けた検討・調整 車線減少による歩道拡幅整備決定 推進計画の検討・調整 ビル低層部の店舗化誘導		住宅都市局はじめ関係局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
栄交流コア の整備	栄角地を中心とする栄交流コアにおいて、土地の有効利用・高度利用により、活気と魅力にあふれた交流空間を整備 ・栄角地の整備	整備計画の策定	錦三丁目25番街区有効利用提案募集の実施 自動車、歩行者交通量の調査 開発条件、スケジュールなどの基本的枠組の検討・整理 関係者調整		住宅都市局
名古屋駅地区の歩行者空間の整備	名古屋の玄関口にふさわしい魅力的で活気にあふれた街並みづくりをすすめるため、安全で快適な歩行者空間を整備 ・駅前の歩行者空間の整備 ・笹島交差点地下横断施設の整備	民間開発にあわせた誘導、関係者調整 整備計画の検討	民間開発にあわせた誘導、関係者調整 整備中(民間開発) 整備中(民間開発)		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
組合等による市街地再開発事業の促進	市街地再開発事業を施行する組合などへの指導・助成を実施 ・納屋橋西地区 （18年度完了予定） ・納屋橋東地区 ・牛島南地区 ・栄三丁目6番地区 （16年度完了予定） ・千種駅南地区 （16年度完了予定）	完了 関係者調整 整備中 完了 完了	完了 基本計画作成 完了 完了 完了		住宅都市局
優良建築物等整備事業を活用した市街地の再開発の促進	土地の高度利用により業務・商業施設、公共的通路などを整備する施行者への指導・助成を実施 ・名駅四丁目7番地区 （18年度完了予定）	完了	完了		住宅都市局
名城・柳原地区の整備	公務員宿舎や市営住宅などの一体的な再整備により、民間施設の導入とあわせた複合都市拠点の形成を促進	関係者調整 基本構想の策定	関係者調整 基本構想の策定		住宅都市局
米野・名駅南地区の整備（地区総合整備）	「国際歓迎・交流拠点」の形成をめざし、ささしまライブ24地区において土地区画整理事業により幹線道路などの都市基盤を整備 太閤地区において幹線道路（椿町線）を整備	進捗率24% 整備中	進捗率15% 整備中		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
金山地区の 整備（地区総 合整備）	金山北地区において、南 地区との一体性をはかり ながら公共施設・交流の 場を整備（16年度完了予 定）	完了	完了		住宅都 市局は じめ関 係局
筒井地区の 整備（地区総 合整備）	筒井地区において土地区 画整理事業により道路、 公園などの都市基盤を整 備 葵地区において土地区画 整理事業により道路、公 園などの都市基盤を整備	進捗率73% 進捗率72%	進捗率70% 進捗率68%		住宅都 市局
都心共同住 宅供給事業 の促進	都心部において良質な中 高層共同住宅を建設する 事業者を対象に、事業の 実施に関する計画を認定 し、建設費の一部を助成	計画認定 供給助成 〔認定戸数 450戸〕	計画認定 供給助成 〔認定戸数 404戸〕		住宅都 市局

3 安全で快適な既成市街地の再生

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
既成市街地での土地区画整理事業などにより整備された道路・公園の面積	22ha (14年度末)	29.6ha	30ha	38ha		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
大 曽 根 地 区 の 整 備 (地区 総合整備)	大曽根地区において土地区画整理事業により幹線道路、駅前広場、一部集客施設を含む地下駐車場などの都市基盤を整備 (18年度完了予定)	完了	完了		住宅都市局 緑政土木局
	大曽根駅前地区において共同化事業により商業施設などを整備 (17年度完了予定)	整備・完了	完了		
	大曽根北地区において土地区画整理事業により道路などの都市基盤を整備	進捗率83%	進捗率79%		
鳴 海 地 区 の 整 備 (地区総合整備)	名鉄名古屋本線の連続立体交差化と連携した市街地再開発事業により商業・住宅施設、駅前広場などの都市基盤を整備	進捗率45%	進捗率41% [D街区施設建築物工事]		住宅都市局
	古鳴海停車場線(本町工区)を整備	道路の暫定供用	進捗率96%		

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
有松地区の 整備（地区総 合整備）	有松地区において土地区 画整理事業により道路・ 公園などの都市基盤を整 備（18年度完了予定） 有松駅前地区において市 街地再開発事業により商 業・住宅施設、駅前広場な どの都市基盤を整備 （17年度完了予定） 地区の幹線道路である有 松線、敷田大久伝線およ び大将ヶ根線を整備 （18年度完了予定）	完了 完了 完了	進捗率93% 完了 進捗率85%		住宅都 市局
大高地区の 整備（地区総 合整備）	大高駅前地区において土 地区画整理事業により道 路、公園などの都市基盤 を整備 大高北線を整備	進捗率65% 進捗率82%	進捗率64% 進捗率90%		住宅都 市局
白鳥地区の 整備（地区総 合整備）	日比野地区において市街 地再開発事業を推進 公益施設用地の土地利用 の実現	保留床処分 検討・活用	進捗率85% 〔C街区施設建 築物工事〕 大学用地とし て活用		住宅都 市局
木場地区の 整備	大規模低・未利用地など の土地利用転換や高度利 用を促進し魅力ある住環 境を形成するため、都市 基盤を整備 （16年度完了予定）	完了	完了		住宅都 市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
八田地区の 整備（地区総 合整備）	JR関西本線および近鉄 名古屋線の連続立体交差 化にあわせて駅を移設・ 集約し、地下鉄駅と一体 となった総合駅を整備 （17年度完了予定） ・立体横断施設の整備 ・地下連絡通路の整備 ・南北駅前広場の整備	整備・完了 完了 完了	完了 完了 完了		住宅都 市局 緑政土 木局
下之一色地 区の整備（地 区総合整備）	防災性の向上と居住環境 の改善をはかるため、下 之一色南部地区において 土地区画整理事業を実施	事業計画の決 定	都市計画決定 事業計画の決 定 地元組織の支 援		住宅都 市局
千種台地区 の整備（地区 総合整備）	老朽化した市営住宅など の建て替えにあわせ、各 種施設、道路、公園など を整備	整備中 〔道路整備7路 線 市営住宅の建 替 公社住宅の供 給〕	整備中 〔道路整備7路 線 市営住宅の建 替〕		住宅都 市局
藤が丘地区 の整備	東部丘陵線の整備により 東部方面の近隣市町との 交通結節点としての機能 が高まることをふまえ、 駅周辺道路、自転車駐車 場などの整備により、に ぎわいと活気に満ちたま ちづくりを推進	進捗率57%	進捗率57% 〔駅周辺道路の 整備完了 自転車駐車場 の整備完了〕		住宅都 市局は じめ関 係局

4 計画的な新市街地の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
新市街地での組合土地 区画整理事業による整備面積	7,364ha (15年度)	7,731ha	7,700ha	8,200ha		住宅都市局
新市街地での組合土地 区画整理事業により整備された道路・公園の面積	1,620ha (15年度)	1,699ha	1,700ha	1,800ha		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 ～の事業量等	実績 ～の事業量等	進捗状況	所管局
組合施行の土地区画整理事業の促進	組合への指導監督、組合設立時に事業資金の無利子貸し付けおよび事業促進のための各種事業費の助成を実施 茶屋新田地区において組合施行の土地区画整理事業を促進	実施 [換地処分 11組合 事業費助成 14組合 貸付金 2組合]	実施 [換地処分 6組合 事業費助成 29組合 貸付金 1組合] 都市計画手続中 [都市計画道路の線形見直し 環境影響評価書の作成等]		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
志 段 味 地 区 の整備（地区 総合整備）	居住、研究開発、商業などの機能が調和した「志段味ヒューマン・サイエンス・タウン」の建設をめざし、組合施行の特定土地地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を実施 ・吉根地区 （18年度完了予定） ・下志段味地区 ・中志段味地区 ・上志段味地区	完了 進捗率91% 進捗率13% 進捗率57%	完了 進捗率89% 進捗率7% 進捗率56%		住宅都 市局
大 高 南 地 区 の整備	大高南地区において組合施行の特定土地地区画整理事業により都市基盤整備および宅地供給を実施 ＪＲ東海道本線の新駅設置を促進	進捗率74% 協議・調整	進捗率85% 協議・調整		住宅都 市局

5 魅力的な港・臨海域の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
港・臨海域の公園やプロムナードの整備面積	64.3ha (14年度末)	67.7ha	67.8ha	68.0ha		住宅都市局 名古屋港管理組合

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
築地地区の整備（地区総合整備）	築地地区の基盤をなす江川線、名古屋港線などの幹線道路を整備 ・江川線 （18年度完了予定） ・名古屋港線 西倉地区と運河東線を接続する道路を新設	完了 進捗率71% 関係者調整	進捗率94% [建物移転実施 用地先行取得 完了] 進捗率62% 関係者調整		住宅都市局
稲永地区の整備（地区総合整備）	稲永（野跡）地区において西名古屋港線野跡駅周辺の開発整備手法を検討、公共施設整備を推進 梅ノ木線を整備	公共施設の整備 空地の民間開発誘導 進捗率83%	完了 空地の利用者募集・事業者決定（北側部分） 鴨浦水域周辺開発の検討 進捗率61%		住宅都市局 名古屋港管理組合

6 個性的な都市景観の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (14年度末)	10地域	10地域	11地域		住宅都市局
電線類地中化道路延長	95.7km (14年度末)	103.1km	100.6km	108.5km		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
都市景観整備地区の整備	すぐれた都市景観を創造・保全する必要がある地区について、景観整備の推進および景観上の助言・指導を実施	助言・指導 広小路・大津通地区 形成基準の見直し 四谷・山手通地区 街路灯の設置 累計97基 [完了45基]	助言・指導 広小路・大津通地区、久屋大通地区 形成基準の見直し 他3地区 見直し検討 四谷・山手通地区 街路灯の設置 累計88基 [完了36基]		住宅都市局 緑政土木局
市民参加による景観づくりの推進	都市景観協定の締結を促進するとともに、都市景観賞や市民団体の活動支援を実施	実施	都市景観協定の更新(白川通地区) 都市景観市民団体の認定(白壁地区) 都市景観整備推進委員会の開催 都市景観賞の実施		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
屋外広告物 に対する指 導・誘導	違反広告物に対する是正 指導、除却を行うととも に、市民と連携し違反広 告物追放運動を推進	推進	違反広告物正 指導 市民と連携し た違反広告物 追放運動の推 進 屋外広告業登 録制度の導入		住宅都 市局
電線類の地 中化	良好な都市景観と歩行者 の交通安全の確保および 都市災害の防止をはかる ため、歩道が広く事業効 果の高い道路において電 線類の地中化を推進	電線共同溝事 業による地中 化延長 累計14.5km [完了2.6km]	電線共同溝事 業による地中 化延長 累計15.2km [完了3.3km]		緑政土 木局
拠点施設 周辺道路環 境整備	主要な公共施設や観光施 設周辺の道路の歩行者空 間について、地域特性を 生かしながらカラー舗装 や街路灯設置などを実施 し、快適で魅力あるまち づくりを推進	累計42か所 [整備中3か所]	累計44か所 [完了2か所 整備中1か所]		緑政土 木局

4-2 住宅

1 良質な住宅の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
誘導居住水準（例えば共同住宅に住む標準 4人世帯で 91 m ² 以上）を達成する世帯の割合	45% （10年度）	52% （15年度参考値）	55%	60%	*	住宅都市局
老朽化した市営住宅ストックの割合	6.4% （15年度）	5%	5%	3%		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
市営住宅の計画的な建替	老朽化した市営住宅について、居住環境や耐震性の改善をはかるため建て替えを計画的に実施	建設 〔1,180戸〕 除却 〔1,000戸〕	建設 〔879戸〕 除却 〔1,076戸〕		住宅都市局
大規模市営住宅団地の再生	大規模な市営住宅団地の建て替えにあわせ、中堅ファミリー世帯向け住宅の混合供給などのまちづくりを実施	千種台 市営住宅の建替、公社住宅の供給 平田 市営住宅の建替 汐止 定住促進住宅（公共型）の建設 城北 建替計画の検討	千種台 市営住宅の建替 平田 市営住宅の建替 汐止 定住促進住宅（公共型）の建設 公社住宅の供給 城北 建替計画の検討		住宅都市局
既設市営住宅の耐震対策	東海地震などに備え、既設市営住宅の耐震対策を実施	改修 〔5棟〕	改修 〔2棟〕 関係者調整 〔1棟改修合意〕		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
既設市営住宅の環境再整備	既設市営住宅の居住環境の向上をはかるため、老朽化した共用設備、外構などを再整備	再整備 〔完了10団地 整備中7団地〕	再整備 〔完了18団地〕		住宅都市局
循環型社会に向けたモデル住宅の整備	市住宅供給公社と連携した資源循環型モデル住宅を先行的に整備し、その成果をふまえ全体計画を検討	公社賃貸住宅の建設 〔7戸〕 全体計画の検討	公社賃貸住宅の建設 〔7戸〕 全体計画の検討（循環型社会対応住宅基本計画の策定）		住宅都市局
定住促進住宅（民間型）のストック活用	民間が供給する中堅ファミリー世帯向けの良質な賃貸住宅ストックを活用し、入居者の家賃の減額に要する費用を助成	家賃減額助成対象戸数 786戸	家賃減額助成対象戸数 786戸 743戸 745戸 子育て支援減額措置		住宅都市局
市住宅供給公社住宅の供給	まちづくりとの連携や定期借地権制度の活用などにより、分譲・賃貸住宅を建設	建設 〔600戸〕	建設 〔275戸〕 実施設計 〔138戸〕		住宅都市局

2 いきいきとした交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
バリアフリー住宅に住む世帯の割合	3% (10年度)	4% (15年度参考値)	11%	15%	*	住宅都市局
バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	13% (15年度)	15%	15%	17%		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
高齢者向け優良賃貸住宅の供給促進	高齢者向けの優良な賃貸住宅を建設する土地所有者などに対して計画を認定し、建設費の一部および家賃の減額に要する費用を助成	計画認定供給助成 〔300戸〕 家賃減額助成対象戸数 399戸	計画認定 〔107戸〕 供給助成 〔 - 〕 家賃減額助成対象戸数 333戸		住宅都市局
高齢者円滑入居賃貸住宅制度の普及啓発	高齢者の入居を拒否しない高齢者円滑入居賃貸住宅の登録・閲覧制度の普及啓発を通じて、民間賃貸住宅ストックを活用し、高齢者の居住の安定を確保	普及啓発	普及啓発		住宅都市局
シルバー住宅の供給	社会福祉施設と連携した生活援助員の派遣や住宅のバリアフリー化などを通じて、高齢者の生活に配慮したモデル住宅として市営住宅を建設（戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む）	供給 〔50戸〕	実施設計		住宅都市局 健康福祉局
の理由：連携する社会福祉施設の確保に時間を要したため。					

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
車いす専用 住宅の供給	車いす使用者が安全で快適に暮らせるように、市営住宅を建設する際に車いす使用者専用住宅を供給 (戸数は、「市営住宅の計画的な建替」の戸数に含む)	供給 〔9戸〕	供給 〔11戸〕		住宅都 市局
高齢者向け 改善住宅の 供給	高齢者向け市営住宅の需要増大に対応するため、既設市営住宅を高齢者向けに改善	改善 〔100戸〕	改善 〔50戸〕		住宅都 市局
既設市営住宅へのエレベーター設置	入居者の高齢化の進行などに対応するため、4～5階建廊下型などの既設市営住宅にエレベーターを設置	設置 〔43棟〕	設置 〔10棟〕		住宅都 市局
	の理由：廊下型住宅へのエレベーター設置が、平成16年度に完了し、新たに階段室型住宅へのエレベーター設置を開始するにあたり、工法等の検討調査と地元調整に期間を要したため。				
高齢者対応・ 障害者対応 改善等の推進	入居者の高齢化の進行などに対応するため、既設市営住宅の住戸内設備の改善などを実施 ・手すり設置など住戸内設備の改善 ・スロープ整備など共用部分の改善	改善 〔2,670か所〕 改善 〔212か所〕	改善 〔3,853か所〕 改善 〔104か所〕		住宅都 市局
多世代交流 のための交流 スペースの提供	既設市営住宅において、小さな子どもたちから高齢者までが交流できるスペースを提供	整備 〔17か所〕	整備 〔15か所〕		住宅都 市局

3 市民とともにすすめるすまい・まちづくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	9% (10年度)	8% (15年度参考値)	8%	6%	*	住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
住情報提供・相談業務の実施	市民が必要とする情報を取得できるよう、栄市民サービスコーナー「住まいの窓口」を通じて情報提供・相談業務を実施	相談 ホームページの開設 関連団体との連携	相談 ホームページのコンテンツの開設・拡充 関係団体との連携		住宅都市局
分譲マンション管理への支援	管理組合による主体的な分譲マンションの維持管理を支援するため、県・関連団体などと連携し、マンション管理推進協議会を通じて啓発活動や情報提供を実施	マンション管理推進協議会の運営 マンション建て替えなど支援策の検討	マンション管理推進協議会の運営 マンション管理の現状分析 マンション建て替えなど支援策の検討		住宅都市局

4 安全で快適な住宅地の整備

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
住宅市街地総合整備事業区域(5地区)での道路・公園の整備面積	1.0ha (14年度末)	1.38ha	1.3ha	2.6ha		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
密集住宅市街地の整備	老朽木造住宅密集地区において、老朽建築物の買収除却、建て替え、コミュニティ住宅の建設などを総合的に推進 ・浜地区 ・大曽根北地区 ・筒井地区 ・葵地区 ・一番一丁目地区	 進捗率91% 進捗率74% 進捗率70% 進捗率66% 進捗率33%	 完了 進捗率81% 進捗率73% 進捗率59% 進捗率29%		住宅都市局

4-3 交通

1 都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
1日の公共交通機関の利用者数	297万人 (12年度)	282万人 (16年度)	312万人	327万人		総務局 はじめ 関係局
	の理由：私鉄、地下鉄、バスの乗車人員が減少したため。					
地下鉄の営業キロ	79.0km (14年度末)	89.1km	89.1km	89.1km		交通局
整備中路線における自動車の平均旅行速度	18km/h (14年度)	21km/h	23km/h	25km/h		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
なごや交通戦略の推進	平成16年春に予定されている名古屋市交通問題調査会の答申などをふまえ、自動車利用の適正化をはかり、公共交通への転換を促進するTDM(交通需要マネジメント)施策を推進	なごや交通戦略の策定 施策の実験、実施	なごや交通戦略の策定 施策の実験、実施		総務局 はじめ 関係局
地下鉄の整備	地下鉄4号線(名古屋大学～新瑞橋)を平成16年度開業に向けて整備 地下鉄桜通線(野並～徳重)を平成26年度開業に向けて整備	名城線・4号線による環状運転 道路下敷設許可、都市計画決定、環境影響評価などの手続および工事着手準備	名城線による環状運転(名古屋大学～新瑞橋開業) 道路下敷設許可、都市計画決定、環境影響評価などの手続の完了および土木工事実施		交通局
地下鉄金山駅の整備	地下鉄金山駅にエレベーターなどのバリアフリー施設をはじめとする駅施設を整備	完了	完了		交通局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
西名古屋港線の整備	貨物専用線であった西名古屋港線を、平成16年度開業に向け延伸・旅客線化	開業	あおなみ線開業 (平成16年10月)		住宅都市局 名古屋港管理組合
市バス・地下鉄の効率的な輸送サービスの提供	地下鉄の開業などにあわせ、市バスと地下鉄の連携強化によるネットワークを生かして利便性の確保をはかりつつ、利用実態をふまえた市バス路線の再編成および市バス・地下鉄の運行見直しを実施 利用実態に応じた中・小型バス車両の導入を推進	市バス 最多運転車両数 850両 地下鉄 東山線、名城線・4号線の運行見直し 中・小型バス車両の導入推進	市バス 最多運転車両数 906両 地下鉄名城線(名古屋大学～新瑞橋)開業、あおなみ線開業にあわせた路線再編成及び地域巡回系統の創設等 地下鉄 東山線、名城線・名港線の運行見直し -		交通局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
市バスの利用促進	市バスの快適性などを向上するため、照明付標識、上屋およびベンチなどバス停留所施設を整備 市バスの接近情報を提供するとともに、災害時に営業所と市バス車両間の通話手段を確保し、バスターミナルへも運行情報を提供できる、バス運行総合情報システムを整備	整備 監視・通話装置の整備 10営業所中10営業所 車載機器の整備 938両中938両 バスターミナルへの情報表示器設置 17か所	整備 [照明付標識 462基整備 上屋 152基整備 ベンチ 228基整備] (民間活力を導入した広告付き上屋整備事業 (平成17年度より開始) による整備を含む) 監視・通話装置の整備 10営業所中10営業所 [2営業所整備] 車載機器の整備 1,027両中 1,027両 [351両整備] バスターミナルへの情報表示器設置 17か所 [17か所19基整備]		交通局
共通乗車制度の拡大	利用者の利便性の向上をはかるため、カードによる共通利用システム「トランパス」の利用範囲を拡大	利用範囲拡大	利用範囲拡大 3事業者 (平成15年度末) から 7事業者に拡大		交通局
都市高速道路の整備	都市高速道路網 (約81.2km) の早期完成をめざし、沿道環境に配慮した整備を実施	供用延長 69.2km [名岐道路の供用] 高速3号線北部区間の供用	供用延長 62.2km [名岐道路の供用]		住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
名古屋環状2号線の整備促進	名古屋環状2号線の整備を沿道環境に配慮しつつ促進 ・東部・東南部（高針～名古屋南 約12.8 km） ・西南部（名古屋西～飛島 約12.0km） 交差道路など関連整備事業を実施	促進 促進 実施	促進 促進 実施		住宅都市局
直轄国道の整備促進	国道1号など、国が事業を行う国道の整備費用の一部を負担	促進 [国道1号、19号、22号、23号、41号など]	促進 [国道1号、19号、22号、23号、41号など]		緑政土木局
幹線道路の整備	都市活動の骨格となり広域のネットワークの形成にもつながる道路など、整備効果の高い幹線道路を整備	供用延長 663.5km [完了 広小路線はじめ12路線]	供用延長 658.0km [完了 弥富名古屋線はじめ5路線]		緑政土木局
橋りょうの整備	地域分断や渋滞の解消をはかる橋りょうを新設 河川改修に関連する橋りょうを改築	新設 [完了 南陽大橋はじめ2橋 整備中1橋] 改築 [完了 供米田橋はじめ6橋 整備中1橋]	新設 [完了 春幡橋 整備中2橋] 改築 [完了 供米田橋はじめ4橋 整備中3橋]		緑政土木局
橋りょうの老朽化対策	橋りょうの老朽化や車両の大型化などに対応するため、部材の更新や損傷箇所の大規模修繕、老朽橋の改築を実施	大規模修繕 [完了 道徳橋など] 改築 [整備中 三階橋など]	大規模修繕 [完了 道徳橋など] 改築 [整備中 三階橋など]		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
長期未整備 道路への対応	現行の都市計画道路網の計画内容について、整備効果、地域の特性などをふまえた見直し方針を策定	方針の策定 都市計画変更 手続きの推進	方針の策定 整備プログラ ムの策定 都市計画変更 詳細の検討		住宅都 市局
立体交差化 の推進	道路交通の円滑化や踏切事故の解消などをはかるため、複数の幹線道路と鉄道を立体交差化し踏切をなくす連続立体交差事業を実施 幹線道路と鉄道を立体交差化し、幹線道路の機能向上をはかる単独立体交差事業を実施 連続立体交差事業の新たな事業区間の調査・検討	推進 〔完了〕 JR関西本線 近鉄名古屋線 整備中 名鉄名古屋 本線 推進 〔整備中〕 小幡架道橋 柴田架道橋 長須賀架道 橋 調査・検討 関係機関調整	推進 〔完了〕 JR関西本線 近鉄名古屋線 整備中 名鉄名古屋 本線 推進 〔整備中〕 小幡架道橋 柴田架道橋 長須賀架道 橋 事業区間の決 定に向けた協 議・調整		緑政土 木局 住宅都 市局
駅前広場の 整備	鉄道と自動車交通との乗り継ぎの利便性を向上させるため、主要な交通結節点において駅前広場を整備	整備 〔完了〕 中島駅 荒子駅	整備 〔完了〕 中島駅 荒子駅		緑政土 木局
駐車場附置 義務制度の 改正	都心部などにおける駐車場の整備状況などをふまえ、附置義務制度を見直し	駐車場条例の 改正・施行	駐車場条例の 改正・施行 (平成17年4月 1日施行)		住宅都 市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
パークアンド ドライド駐 車場の確保	公共交通機関への利用の 転換をはかり、都心部へ の過度な自動車交通の流 入を抑制するため、市内 周辺部の鉄道駅付近など で駐車場を整備するとと もに、民間による駐車場 の整備を誘導	整備・誘導 〔整備4か所〕	整備・誘導 〔整備3か所 誘導17か所〕 管理・運営 〔6か所〕		住宅都 市局

2 人にやさしく安全で快適な交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
年間交通事故死者数	69人 (15年)	65人 (18年)	70人未満 (18年)	60人未満 (22年)		市民経済局
コミュニティ道路の整備路線数	288路線 (14年度末)	326路線	337路線	381路線		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
交通安全に関する広報・啓発活動	交通安全計画および交通安全実施計画の策定を通じて、交通事故防止対策の強化、交通安全広報・啓発活動を推進	第8次交通安全計画の策定 交通安全実施計画の策定・推進（毎年度）	第8次交通安全計画の策定 交通安全実施計画の策定・推進		市民経済局
交通安全施設の整備	人や車両の安全で快適な通行をはかるため、道路照明、防護柵など各種交通安全施設を整備	推進	推進		緑政土木局
わかりやすい標識類の整備	車や歩行者などが安全で円滑に目的地に移動できるよう、道路に案内標識を設置	累計12,391基 [完了879基]	累計12,444基 [完了970基]		緑政土木局
コミュニティ道路の整備	生活道路において、カラー舗装などを実施することにより、通過交通や走行速度の抑制をはかるとともに、安全で魅力ある歩行者空間を形成	累計337路線 [完了34路線]	累計326路線 [完了26路線]		緑政土木局
コミュニティ・ゾーン形成事業	住宅地などにおいて、コミュニティ道路の整備や交通規制を面的に実施し、安全で魅力ある歩行者にやさしい地区を形成	累計10地区 [完了2地区 整備中4地区]	累計9地区 [完了1地区 整備中3地区]		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
道路空間の活用	道路空間の有効活用に関する社会実験を、地域事業者やTMOなどと協力して実施し、道路利用に関するルールを作成	歩行者休憩施設の設置に関するルールの作成	歩行者休憩施設の設置に関するルールの作成		緑政土木局
違法駐車対策の推進	違法駐車等防止重点地域および重点路線において、監視員による助言啓発活動を実施 ・重点地域 ・重点路線 大規模団地周辺において、違法駐車等防止啓発事業を実施（～16年度） パイプやプランターなどの設置により、歩道への乗り入れ駐車を防止	実施 栄地区 実施 広小路通 実施 パイプ設置 累計116km [完了5km] プランター設置 累計622基 [完了30基]	実施 栄地区 実施 広小路通 実施 パイプ設置 累計113.4km [完了2.44km] プランター設置 累計592基 [-]		市民経済局 緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
地下鉄駅の 火災対策設 備の整備	地下鉄火災に対する安全 性を高めるため、排煙設 備、避難通路などを整備	整備推進	整備推進 ホーム階の排煙 設備の整備 〔18駅整備完了〕 異なる2以上の 避難通路の整備 〔10駅整備完了〕 （以下、新基準 対応） ホームの階段部 に2段階に降下 するシャッター の設置 〔11駅設置完了〕 旅客の安全な 避難に必要な 避難経路図等 の設置 〔91駅設置完了〕 （交差駅は2駅 と数える）		交通局
地下鉄駅の 冷房化など の改修	地下鉄の快適性向上のため駅冷房化などの改修を 推進	冷房化済駅数 31駅	冷房化済駅数 31駅 〔4駅〕		交通局

3 環境にやさしい交通体系の形成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市内で実用化した ITS 施策数	4 施策 (15年度)	9 施策	10 施策	13 施策		総務局 はじめ関係局
駅周辺の自転車等放置台数	35,000台 (14年度)	30,693台	33,000台	24,500台		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
自転車走行空間のネットワーク化の推進	自転車の走行空間をネットワーク化するとともに、自転車と歩行者を物理的・視覚的に分離して、安全で快適な走行空間を創出	走行空間の整備 累計30.8km 〔完了9.8km〕	走行空間の整備 累計32.1km 〔完了10.4km〕		緑政土木局
自転車駐車場の整備	放置自転車が多い鉄道駅や新駅などを対象に、自転車駐車場を整備するとともに、適正な自転車利用と受益者負担の観点から有料化を推進 放置自転車が多い鉄道駅や新駅などを対象に放置禁止区域を指定	整備台数 累計110,035台 有料化駅 累計44駅 指定 累計80か所	整備台数 累計118,325台 有料化駅 累計44駅 指定 累計81か所 放置禁止区域の拡大 9か所		緑政土木局
低騒音（排水性）舗装の実施	騒音など沿道環境の悪化が著しい幹線道路において、舗装の補修にあわせて低騒音（排水性）舗装を実施	累計50km 〔完了18km〕	累計55km 〔完了21km〕		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
自然環境などに配慮した道路の整備	大規模な公園・緑地を通過する小田赤池線、弥富相生山線について、地域住民や専門家との連携のもと、自然環境や生態系に配慮しながら整備	小田赤池線 完了 弥富相生山線 進捗率70% 専門家会の開催 施工ワーキングの開催	小田赤池線 進捗率87% 弥富相生山線 進捗率60% - 開催		緑政土木局
ITS(高度道路交通システム)の推進	情報通信技術の活用により、安全性、快適性だけでなく環境保全にも貢献するITS(高度道路交通システム)の導入を拡大 ・ITS世界会議の開催(16年度開催予定) ・エコポイントTDMの推進 ・PTPS(公共車両優先システム)などの導入促進 ・歩行者ITSの推進 ・都市高速道路へのETCの導入促進 ・ITを活用した新たな駐車場案内システムの高度化の推進	なごや交通戦略の実現に向けたITS活用方策の具体化 開催 実証実験、実用化推進 拡充の検討 社会実験 導入料金所 累計36か所 (堀の内料金所を除く全料金所) 拡充 実験、運用検討	なごや交通戦略の実現に向けたITS活用方策の具体化 開催 実証実験、実用化 拡充の検討 社会実験完了 導入料金所 累計36か所 (堀の内料金所を除く全料金所) 駐車情報システムの運営 スマートパーキング社会実験		総務局 住宅都市局 緑政土木局

4 広域交通ネットワークの強化

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
環状を形成する自動車専用道の整備率	27.4% (15年度末)	58%	58%	63%		住宅都市局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
東部丘陵線の整備	総合的な地域整備の推進がはかられている名古屋東部丘陵地域と本市を結ぶ東部丘陵線を、平成17年開業に向けて整備	開業	リニモ開業 (平成17年3月)		住宅都市局 緑政土木局
第二東名・名神高速道路などの整備促進	第二東名・名神高速道路、東海北陸自動車道、東海環状自動車道の整備を促進	促進	促進		住宅都市局
リニア中央新幹線の建設促進	リニア中央エクスプレス建設促進愛知県期成同盟会の活動を通してリニア中央新幹線の建設を促進	促進	促進		総務局

4-4 港湾・空港

4-4-1 港湾

1 国際競争力の高い港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	179万個 (14年)	251万個 (18年)	-	208万個 (22年)		名古屋港管理組合

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
国際港湾機能の強化と効率的で使いやすい港づくり	飛島ふ頭南地区大水深16mコンテナターミナルの整備	整備 [完了1バース 整備中1バース]	整備 [完了1バース 整備中1バース]		名古屋港管理組合
	ふ頭の整備 (飛島ふ頭、稲永ふ頭、鍋田ふ頭)	整備	整備		
	臨港道路の整備 (金城ふ頭、飛島ふ頭、鍋田ふ頭)	整備	整備		
	東航路・西航路の拡幅、増深	整備	整備		
	臨海部の埋立、整備 (弥富ふ頭、飛島ふ頭、ポートアイランド、南5区)	整備	整備		
	船舶の入出航にともなう書類手続きのEDI化、港湾物流情報のネットワーク化をはじめとした港湾物流の情報化を推進	船舶の入出航にともなう書類手続きのEDI化	推進		
		港湾物流情報プラットフォームの構築	日本コンテナ物流情報ネットワーク(JCL-net)システムの開発・運用		

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
名古屋港産業ハブ特区計画の推進	名古屋港西部地区を中心に「ロジスティクスハブ」の形成を推進 名古屋港東・南部地区を中心に「基盤産業ハブ」の形成を推進 特区内において、税関臨時開庁手数料の軽減など特定事業を実施	総合保税地域の実現 推進 新たな特定事業の実施	総合保税地域の事業者説明会の開催 飛島地区における指定地域の統一 推進 新たな特定事業の実施 [1件]		名古屋港管理組合
港湾施設保安対策	港湾の安全確保を目的とした海上人命安全条約の改正にともない、監視装置などの保安施設を整備（16年度完了予定）	完了	完了		名古屋港管理組合

2 活力・親しみ・環境と共生する港づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	410万人 (14年度)	621万人	-	580万人		住宅都市局 名古屋港管理組合

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
金城ふ頭の開発	商業・娯楽機能などの集積した交流拠点の形成	商業・娯楽施設の整備 金城ふ頭駅周辺公共施設の整備 野外ステージの整備	商業・娯楽施設の誘致・整備 完了 完了		名古屋港管理組合 住宅都市局
ガーデンふ頭および周辺の整備	ガーデンふ頭東地区において、既存倉庫を活用し魅力あふれる交流空間の開発を推進 JR貨物名古屋港駅跡地を中心とする西倉地区および築地地区の堀川右岸において、民間によるウォーターフロント開発を誘導	ガーデンふ頭東地区の開発 誘導	完了 誘導		名古屋港管理組合 住宅都市局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
護岸などの 防災対策	護岸液状化対策、既存岸 壁の耐震化 護岸等の改良による高潮 対策	整備 [完了 大手ふ頭東 整備中 ガーデンふ頭 築地ふ頭西]	整備 [完了 大手ふ頭東]		名古屋 港管理 組合
中川運河の 総合整備	市民に親しまれる水辺空 間の形成をめざし、拠点 的に緑地などを整備	整備 [完了 中川口緑地]	整備 [整備中 中川口緑地 水質浄化施 設]		名古屋 港管理 組合 住宅都 市局
港湾緑地の 整備	親しまれる港づくりを推 進するため港湾緑地を整 備	整備 [完了 新宝緑地北]	整備 [完了 新宝緑地北]		名古屋 港管理 組合
風力発電施 設の整備	南5区に2基の風力発電 施設を設置 (16年度完了予定)	整備・完了	完了		名古屋 港管理 組合

4-4-2 空港

1 新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
中部国際空港の年間航空旅客数	1,057万人 (14年度)	1,199万人	1,210万人 (17年度)	1,430万人		総務局
中部国際空港の年間航空貨物量	18万トン (14年度)	28万トン	32万トン (17年度)	38万トン		総務局

計画策定時の数値(14年度)は名古屋空港の実績値

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
中部国際空港の整備促進	将来の航空需要に対応するため、17年2月の開港をめざして中部国際空港の整備を促進	開港	開港		総務局
航空路線網の充実・強化	航空会社などの関係機関にはたらきかけて、航空路線網を充実・強化	推進	推進		総務局
来訪者をもてなす都市機能の充実	空港を活用し、母都市として旅客増進、アクセスの整備、産業振興などをはかることにより、都市活力を向上	推進	推進		総務局 はじめ関係局
名古屋空港の有効活用	中部国際空港の開港後における名古屋空港の活用について、愛知県はじめ関係機関と連携をはかりながら、検討・推進	推進	推進		総務局

2 利便性が高いアクセスの整備

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
中部国際空港への所要時間（鉄道）	-	28分	28分 (16年度)	28分		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
鉄道アクセスの整備促進	名鉄常滑線常滑駅と中部国際空港を結ぶ中部国際空港連絡鉄道の建設を促進	開業	開業		総務局 はじめ 関係局
	関係機関と連携をはかりながら、名古屋駅・金山駅における乗り継ぎの利便性の向上を推進	推進	推進		
	将来の航空需要動向などを考慮しながら、空港へのアクセス路線としての西名古屋港線の延伸に関する調査・検討を実施	調査	調査		

4-5 情報・通信

1 市民サービスの向上と行政の効率化

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
電子的に受付可能な申請・届出件数の割合	-	0%	50%	80%		総務局
	の理由：段階的にシステム整備を進めることとし、当面は、当初の予定になかった行催事等の申し込みを行う簡易な電子申請システムを運用したため。 <参考>平成18年度導入の電子申請システム（行催事等）利用率21.2%（平成19年1月30日～3月31日）					
市税申告における電子申告の利用率	-	0.7%	33%	60%		財政局
	の理由：段階的にシステムを整備していることから、平成18年度は電子申告できる税目が限られており、利用者の利便性が低く利用者が増えなかったため。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [～の事業量等]	実績 [～の事業量等]	進捗状況	所管局
電子行政サービスの推進	各種申請・届出事務などの電子化を実施	電子的に受付可能な申請・届出件数の割合 50%	電子申請システムの実証実験・運用		総務局
	行政情報サービスネットワーク管理システムの運用	対象の拡大	運用		財政局
	電子申告システムを整備し、市税申告の電子申告化を実施	電子申告利用率 33%	平成18年1月から法人市民税・固定資産税（償却資産）の電子申告システムを稼働		緑政土木局
	電子調達システムを整備し、競争入札の電子入札化を実施	電子入札化率 55%	システム対象税目の拡充に向けた調査 入札参加者登録システム、調達情報サービスシステムの運用、入札執行システムの開発・運用		
	建設CALS/ECの推進による業務の効率化	システム開発	建設CALS関連システム検討		

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
行政独自の 通信網の整備	電子市役所のネットワークに必要な通信網の整備として市役所、区役所、支所、図書館、生涯学習センターなどの間を光ファイバー網で接続 雨水ポンプ所の運転情報などを正確に把握するため、下水管きよの空間を活用した光ファイバー網を整備	完了 [31 か所接続] 累計延長 146.1km [整備48.5km]	59か所接続 [29 か所接続] 区役所 生涯学習センター 図書館 各 7 か所 (東・西・熱田・南・守山・緑・天白区) 支所 図書館 各 3 か所 (楠・山田・富田) 女性会館・生涯学習推進センター 累計延長 108.7km [整備8.3km]		総務局 上下水道局
「らくらく パソコン： ^え e - なもくん」 の開発・普及	中高齢者が楽しく各種情報を入手できるようにするとともに、電子市役所へ容易に参加できるようにするため、中高齢者が操作しやすい「らくらく パソコン： ^え e - なもくん」を開発し、普及	パソコンソフトの開発 生涯学習センターなどでの講習の実施 パソコンに接するための動機づけの仕組みの構築	パソコンソフト、テキスト等の開発、ビジネス化検討 生涯学習センターでの講習の実施 草の根ネット等の検討		市民経済局はじめ関係局
ICカードの 多目的活用	住民基本台帳カードなどのICカードを各種の行政サービスに活用	実施	調査・検討 電子申告システムで活用		総務局 はじめ関係局

2 豊かで活力ある地域の情報化

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
ケーブルテレビ加入率	39% (14年度末)	49.6%	44%	50%		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
情報通信基盤・サービスのデジタル化	地上デジタル放送を市政情報や防災情報などの提供に活用 ケーブルテレビが地上デジタル放送などに対応できる施設整備を促進	活用方策の具体化 促進	放送事業者に市政情報を提供 促進		総務局

3 安全な情報環境づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
システム監査の実施割合	-	77.8%	100%	100%		総務局 はじめ関係局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
電子情報の安全対策に関する各種規程の運用	電子情報の安全対策に関する各種規程について適切に運用するとともに、定期的に評価を行い、必要に応じて改正	実施	名古屋市情報あんしん条例の施行および運用		総務局
電子情報の安全対策研修	安全対策についての意識向上のため、職員向け研修を実施	研修参加率 100%	研修参加率 85%		総務局
セキュリティ機器の運用	外部のネットワークとの接続にあたり、厳格な通信制御やコンピュータウィルスの駆除などを実施	実施	実施		総務局
システム監査の実施	住民に関するオンラインシステムで取り扱われる電子情報の安全対策について第三者機関による検証を実施	実施対象システムの拡大	住民記録、国民健康保険、福祉医療費、国民年金、税務総合情報、介護保険、市税電子申告の各システムについて実施 監査実施マニュアルの策定		総務局 はじめ関係局

4-6 水

1 安定した給水サービスの提供

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
より安全でおいしい水が供給されている割合	82.8% (14年度)	87.8%	86%	90%		上下水道局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
水源の確保 (水道・工業用水道)	徳山ダムの建設事業および水源地域整備事業により、水道用水源と工業用地下水の代替水源を確保	総合的な検討の結果をふまえて対応	徳山ダム建設事業及び水源地域整備事業に参加		上下水道局 環境局
水源地域との交流の推進	水源地域から受ける恩恵を下流地域の市民に理解してもらうとともに、上下流地域の住民相互に水源かん養の重要性を認識してもらうため、上下流交流事業を実施	実施	実施		上下水道局
良好な水質の確保	水道水の信頼性を確保するため、水源から給水栓までの水質検査を実施 配水管内の水質や流量を把握するため、管内の水情報を遠方から監視する装置を整備 給水区域内のより詳細な水質情報を収集するため、消火栓で採水し、残留塩素濃度などを実測	水質検査実施 200項目 管内水情報遠方監視装置の設置 累計47か所 残留塩素濃度測定 2,800か所	水質検査実施 220項目 管内水情報遠方監視装置の設置 累計40か所 残留塩素濃度測定 2,800か所		上下水道局

第5章 市民の経済

5-1 産業振興

1 多様なリーディング産業群の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
新産業分野に関する事業所数	3,946 事業所 (13年度)	3,633 事業所 (16年度参考値)	4,400 事業所	4,800 事業所	*	市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
産業活性化に向けた戦略的な企業誘致の推進	地域産業を活性化させ、雇用機会を創出するため、企業誘致などの産業立地施策を戦略的にすすめるための行動計画を策定し、事業を推進	企業訪問ヒアリング調査の実施 産業活性化プランの策定・推進	企業訪問ヒアリング調査の実施 産業活性化プランの策定・推進		市民経済局
新産業創出・育成に向けた産・学・行政・NPOの連携の促進	環境、医療・福祉・健康、情報、新製造技術の4つの重点分野における産・学・行政・NPOの連携を研究会活動などの実施により促進	共同研究の実施、提案公募事業の獲得など	共同研究の実施、提案公募事業の獲得、シンポジウム、研究会の開催など		市民経済局
医療関連分野等における大学発ベンチャー企業等の育成	ライフサイエンス、医工連携分野の大学発ベンチャー企業などの育成をはかるため、千種二丁目の工場跡地において中小企業基盤整備機構が行う大学連携型起業家育成施設の整備を促進し、入居者への支援を実施 平成16年7月より地域振興整備公団は、中小企業総合事業団、産業基盤整備基金と統合し、中小企業基盤整備機構として発足	開館 施設入居者に対する賃料補助などの支援	名古屋医工連携インキュベータの開館 施設入居者に対する賃料補助、経営相談などの支援		市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
福祉・健康産業の振興	福祉・健康産業の振興をはかるため、福祉用具などを広く展示・紹介するウェルフェア（国際福祉健康産業展）を開催	来場者数 70,000人 出展者数150	来場者数 73,097人 80,538人 80,612人 出展者数 152 166 141		市民経済局
海外ビジネスネットワークの形成	地元経済団体などと共に海外主要都市へ使節団を派遣し、外国企業の対内投資を促進	派遣 年1回 外資系企業誘致窓口の一元化	派遣（ロサンゼルス、シェフィールド、パリ、トリノ、トロント） ビジネスセミナーの開催、企業訪問等 外資系企業誘致窓口の一元化		市民経済局
中小企業のデザイン活用の促進	デザインを生かした商品開発を促進するため、中小企業にデザインの専門家を派遣し、指導	実施 [50 社]	実施 [46 社] 中小企業向けセミナーの開催		市民経済局
エコデザインの普及啓発	環境に配慮した発想を取り入れたデザイン「エコデザイン」の普及啓発をはかるため、展示会などを開催	開催 年1回	開催 1回 1回		市民経済局

2 独創的な中小企業の育成

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29社 (14年度末)	108社	129社	229社		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
新事業創出の総合的な支援	ベンチャー企業やコミュニティビジネスをはじめとする多様な業種の新事業創出を、事業化までの各段階において総合的に支援	実施	相談事業、経営診断、創業研修、事業可能性評価等の実施		市民経済局
中小企業の知的財産権の活用支援	ベンチャー企業の育成および中小企業の競争力の強化をはかるため、特許権の取得を支援	特許権取得経費の助成	特許権取得経費の助成 [58件] セミナーの開催		市民経済局
中小企業金融対策	中小企業の経営基盤の安定や事業の多角化などを促進するため、各種融資制度の実施および信用保証制度の運用を通じた支援を実施	実施	実施 新産業支援資金、ものづくり産業支援資金制度の拡充		市民経済局
独創的な研究開発の促進	中小企業などの研究開発を支援するため、新技術・新製品につながる独創的新技術に関する研究を行う中小企業や地域の先端産業技術に関する共同研究などを行う研究機関に対し、研究費を助成	創造的研究開発事業助成 [20件] 地域先端産業技術共同研究助成 年3件	創造的研究開発事業助成 [10件] 地域先端産業技術共同研究助成 3件 3件 1件		市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
中小企業への技術支援	工業研究所において、新技術の開発をすすめる重点事業とともに、その研究成果などをもとに、中小企業からの技術的解決のための受託研究を実施 熟練技術者などを指導員として中小企業の生産現場に派遣し、試作品開発における実践的な技術指導を実施	重点事業 年3件 受託研究 年25件 指導件数 年130件	重点事業 3件 2件 2件 受託研究 35件 33件 41件 指導件数 126件 124件 117件		市民経済局

3 研究開発の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14年度)	67.6%	36.4%	100%		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
なごやサイエンスパークの建設推進	テクノヒル名古屋において民間企業の研究開発施設を誘致 市民がサイエンスパークの研究成果や科学技術にふれあい、興味・関心を深めることができる「市民と先端科学技術のふれあいの場」を整備 Bゾーンにおいて大学・研究施設などを誘致 サイエンスパークにおける研究機関の研究成果などを活用し、産・学・行政による共同研究開発事業を実施	誘致活動の実施 整備方針策定 誘致活動の実施 実施	企業訪問、DM発送、展示会出展等の実施 仲介報酬制度の導入 整備推進調査、造成工事等の実施 科学技術イベントの開催 誘致活動の実施 大学、総合的研究開発拠点の誘致調査 実施		市民経済局
知的クラスター創成事業の推進	地域の産業競争力を強化し、経済の活性化をはかるため、知的創造の拠点である大学を核として関連研究機関、研究開発型企業などが集積する研究開発能力の拠点「知的クラスター」の創成を推進	ナノテクノロジーを利用した共同研究開発事業の実施	ナノテクノロジーを利用した共同研究開発事業の実施		市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
都市型産業 研究施設立 地の促進	市内において先端技術産業や情報関連産業などの研究施設を新增設する中 小企業などに対して、ビルの賃借料などの一部を補助	充実 〔大学連携型起業家育成施設 入居者に対する補助の開始〕	充実 〔名古屋医工連携インキュベ ータ入居者に対する補助の 開始 補助制度内容 の拡充〕		市民経 済局

4 活気と魅力にあふれた地域商業地づくり

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
商店街振興組合の助成制度の利用割合	73.7% (15年度)	78.9%	75%	80%		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 ～の事業量等	実績 ～の事業量等	進捗状況	所管局
地域特性を生かした商業地づくり	商店街が実施する地域とともに取り組むイベントなどの事業や地域商業地の環境を改善し魅力を向上させる施設整備事業などに対して助成 ・商店街まちづくり推進事業助成 ・商店街コミュニティ活性化事業助成 ・商店街共同施設設置助成	助成 [4 団体] 助成 [210 団体] 助成 [40 団体]	助成 [6 団体] 助成 [184 団体] 助成 [22 団体] 商店街再生事業の実施 再生コンセプト策定 [15 団体] 助成 [6 団体] 安心・安全・快適商店街推進事業の実施 助成 [1 団体]		市民経済局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
中心市街地 活性化の推 進	中心市街地活性化基本計 画の推進をはかるととも に、TMO構想を策定した 名古屋商工会議所に対 し、TMO計画の策定や事 業運営について支援	基本計画の推 進 TMO構想記載 事業の実施支 援	基本計画の推 進 TMO運営への 支援 アーケードの 高質化事業、フ ラワープロム ナード事業の 実施		市民経 済局
空き店舗を 有効活用し た商店街の 活性化	商店街振興組合などが空 き店舗を借り上げ、ギャ ラリーなどのコミュニテ ィ施設として活用する事 業や新規創業者などの出 店による有効活用をはか る事業に対し助成	助成 [100 件]	助成 [51 件]		市民経 済局
小売市場の 活性化の支 援	小売市場が、地域に密着 した商業施設として、高 齢者に対する宅配の実 施、リサイクルステーシ ョンの運営、イベントの 開催など、豊かな地域の コミュニティづくりに貢 献できるようなサービス に取り組む事業を支援 小売市場が豊かな地域の コミュニティづくりに貢 献できるような施設整備 事業を支援	イベントなど の事業支援 [60 件] 施設整備事業 支援 年3件	イベントなど の事業支援 [66 件] 施設整備事業 支援 0件 1件 0件		市民経 済局
広域的連携 による地域 商業地の活 性化	消費の喚起と活気ある商 業地づくりのために、市 内の商業者団体が連携し て開催する「商店街元気 まつり」および「な・ご や商業フェスタ」を支援	開催支援	開催支援		市民経 済局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
商店街活性化「愛・地球博」支援事業の推進	商店街において愛・地球博を盛り上げるキャンペーン事業を実施	全国商店街サミットなどの開催（17年度）	開催200日前キャンペーン事業の実施 ウェルカムキャンペーン事業の実施		市民経済局
地域商業を担う人材育成の支援	次代を担う意欲的な商業者を育成し、経営の活性化と商店街の活性化を促進するため、「あきない塾」の開催を支援	開催支援	開催支援		市民経済局

5-2 観光・コンベンション

1 特色や魅力を生かした集客力の向上

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
観光施設の年間入込客数	2,092万人 (14年度)	2,152万人	2,150万人	2,200万人		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
観光客誘致 施策の推進	名古屋の特色である歴史文化観光、産業観光、都市観光それぞれの観光資源について、特色に応じて、パンフレット、ホームページなどによる情報提供を実施	実施	実施		市民経済局
	近隣自治体などと連携して、観光客誘致のためのキャンペーン、広告宣伝事業などを実施	実施	実施		
映画撮影等 誘致事業の 推進	映画などのロケーション撮影の誘致策やロケーション撮影に対する支援策を推進	推進	推進 観光プロモーション映像の製作等		市民経済局

2 観光・コンベンション都市としての交流の促進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
国際会議の年間開催件数	167件 (14年度)	236件 (17年度)	190件	200件		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
来訪者受入 施策の充実	観光マップ、観光案内板、ホームページなどによる情報提供を実施 中部国際空港内に観光情報提供コーナーを設置 金山観光案内所を改装 観光ガイドボランティアの活動機会を提供	観光案内板の多言語対応など 設置、情報提供 開設 実施	中国語版ホームページの作成 設置、情報提供 開設 実施 観光ルートバスの運行		市民経済局
コンベンション・イベントの開催	都市のにぎわいの創出や名古屋のPRおよび活性化をはかるため、愛・地球博の開催にあわせて大規模コンベンション・イベントを開催	開催 旅フェア2004 世界キルトカーニバル名古屋2005 産業観光国際フォーラム 日本文化デザイン会議	開催 旅フェア2004 世界キルトカーニバル名古屋2005 産業観光国際フォーラム 日本文化デザイン会議		市民経済局 総務局

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
コンベンション誘致促進策の充実	コンベンションの誘致をすすめるため、国際会議の開催助成、コンベンション開催準備資金の貸し付け、国際会議参加者の宿泊料金を軽減する宿泊コンベンションレートなど各種誘致促進策を充実	実施	実施 国際会議開催助成制度 コンベンション開催準備資金貸付		市民経済局
	一層のホスピタリティの醸成をはかるため、コンベンションボランティアに活動機会を提供	実施	実施		

3 2005年日本国際博覧会の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
愛・地球博の入場者数	-	2,205万人 (17.3.25 ～17.9.25)	1,500万人 (17年度)	-		総務局
ネキスポシティ・シンフォニーの参加数	32 グループ (14年度)	3,497 グループ (17.3.25 ～17.9.25)	1,000 グループ (17年度)	-		総務局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [～の事業量等]	実績 [～の事業量等]	進捗状況	所管局
愛・地球博の会場建設	2005年日本国際博覧会協会による会場建設を促進	完了	完了		総務局
愛・地球博へのパビリオン出展	愛・地球博を代表するホストシティとしてパビリオンを出展し、21世紀型の都市文化・生活文化への転換を呼びかけ	制作完了、運営	制作完了、運営		総務局
ネキスポシティ・シンフォニーの推進	愛・地球博を契機とした文化創造をめざして、なごやの街中を舞台に「環境」「感性」をキーワードとした市民・企業の取り組みを促進	シンフォニー・イベントの実施 シンフォニー活動の促進	シンフォニー・イベントの実施 シンフォニー活動の促進 愛・地球博PR、歓迎受入事業		総務局
ささしまサテライト事業の推進	愛・地球博のウェルカムゲート、名古屋パワーの発信・交流拠点、新しい都心のにぎわいの実験・創造拠点として、博覧会サテライト事業を推進	会場整備完了、運営	会場整備完了、運営		総務局
愛・地球博に向けた観光キャンペーンの実施	関係自治体、観光協会、民間事業者などと連携し、愛・地球博に向けた観光キャンペーンを実施	実施	実施		市民経済局

5-3 都市農業

1 安定した農業基盤の確保

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
市内産園芸作物の販売数量	7,210トン (14年度末)	6,053トン	7,300トン	7,400トン		緑政土木局
	の理由：農地・農家の減少が大きく、農家の高齢化も進展し、予想以上に青果物の生産・販売数量を下げる結果となった。					
農業用水路の改良・整備延長	60.3km (14年度末)	66.2km	67.5km	71.5km		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
優良農地保全利用対策事業	共同利用施設整備や高性能農業機械の導入にかかる費用などを助成	助成 年13団体	助成 13団体 9団体 17団体と 3個人		緑政土木局
農業用水の安定供給	農業用水の安定供給をはかるため、農業用水路の改良・整備を実施	累計67.5km [完了4.9km]	累計66.2km [完了4.4km]		緑政土木局
	農業用ため池の改修を実施	累計9池 [完了1池]	累計8池 [整備中1池]		
農業の多様な担い手の育成・確保	認定農業者の拡大および農業経営士、青年農業士など各種認定制度に基づく認定者の確保につとめるとともに、担い手を育成する研修会を開催	認定農業者数 30人 農業経営士その他の認定者数 50人 研修会開催 年1回	認定農業者数 26人 農業経営士その他の認定者数 49人 研修会開催 年1回		緑政土木局
地域水田農業ビジョンの策定	米づくりの本来あるべき姿を実現すべく、地域水田農業推進協議会においてビジョンを策定	農家との座談会の実施 各地区2回	農家との座談会の実施 各地区1回 各地区2回 各地区2回 地域水田農業ビジョンの策定		緑政土木局

2 ふれあい農業の推進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	80人 (14年度)	208人	150人	200人		緑政土木局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
地産地消の推進	農家が農産物を直接販売する朝市・青空市の充実、直売施設の整備をはじめ、なごや農業フェスティバルの開催、ブランド農産物の育成を推進	朝市・青空市の開催 年650回 PRパンフレットの作成 地産地消推進協議会の設置・運営 地元産農産物の利用・活用の検討 なごや農業フェスティバルの開催 直売施設の整備	朝市・青空市の開催 645回 696回 707回 PRパンフレットの作成 「なごや地産地消推進協議会」設置・運営 地元産農産物の学校給食での利用 「なごや農業フェスタ2005」、「ふるさと農林水産フェア」の開催 直売施設の開設 1か所		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗 状況	所管局
農業を通じた交流の促進	市内農家の農地を利用し、子どもに農業体験をしてもらい、生命を慈しむ心を育てる食農教育を推進 農家の担い手不足に対応するため、農業を支援するボランティアを養成し、農家へ派遣する営農バックアップを実施	事業計画の策定 食農教育推進協議会の設置 市民農業講座、交流会の開催	地産地消推進方策策定 「なごや地産地消推進協議会」設置 小学校で農作物栽培に関する普及・指導 19回 小・中学校配布用農業体験の手引き作成 講演会・意見交換会開催 市民農業講座、交流会の開催 農業ボランティア希望者研修会開催 農家への農業ボランティア派遣 農業ボランティア追加登録 80人		緑政土木局
農園のあるまちづくり	農地がまとまって残っている天白区菅田地区において、多種多様な市民農園を配置するとともに、収穫祭などを通じて市民と農業生産者の交流を促進	農園整備・設置 累計15か所 〔完了3か所〕 収穫祭の開催	農園整備・設置 累計17か所 〔完了4か所〕 収穫祭の開催		緑政土木局

事業名	事業内容	計画目標 ～ の事業量等	実績 ～ の事業量等	進捗 状況	所管局
荒池なごやかファームの整備	荒池緑地において、ふるさとをテーマに、市民の主体的な協力を得て良好な樹林地の保全・育成をすすめるとともに、散策路などを整備	供用面積 18.2ha サポートクラブの設立	供用面積 9.7ha オアシスの森整備 「荒池ふるさとクラブ」設立		緑政土木局

5-4 消費者・勤労者

1 消費生活の安定・向上

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14年度)	93%	90%	90%		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
消費生活相談の実施	消費生活センターにおいて、消費生活に関する困りごとや契約・解約に関することなどの相談を実施	相談対応件数 比率 90%	相談対応件数 比率 98%		市民経済局
消費生活に関する情報提供の充実	悪質な訪問販売などによる消費者被害の拡大を防止するため、消費生活に関する情報の内容を充実し、迅速に提供するとともに、各種講座などによる啓発を実施	くらしの情報 プラザ利用者 数 10,000人	くらしの情報 プラザ利用者 数 11,182人 9,798人 11,744人 各種講座等の 開催		市民経済局

2 生鮮食料品等の安定供給

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
中央卸売市場の年間取扱数量	968,850トン (14年度)	845,206トン	975,600トン	978,400トン		市民経済局
	の理由：取扱数量の減少は、農水産物の生産量、漁獲量等の減少によるもののほか、消費者ニーズの変化や流通経路の多様化によると考えられる。また、平成18年度については、長雨など天候不順や輸入果実の流通経路の変化により、生鮮食料品の入荷が減少したことも一因となっている。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
中央卸売市場の整備	老朽化、狭あい化した施設設備の建て替え、改修などを行うとともに、流通環境の変化に対応し市場機能を強化 ・本場の整備 ・北部市場の整備 ・南部市場の整備	太物棟新築基本設計 基幹設備改修工事など 開場	太物棟新築工事 基幹設備改修工事 基幹設備改修工事 青果廃棄物減量化設備新設工事 管理棟耐震改修実施設計 開場		市民経済局

3 勤労者福祉の増進

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
ホームページ「なごやかワーク」のアクセス件数	15,163件 (14年度)	19,033件	20,000件	25,000件		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
労働問題に関する情報提供および労働相談の実施	さまざまな労働問題に勤労者が対応できるよう、ホームページ「なごやかワーク」により情報提供を行うとともに、専門員による労働相談を実施	ホームページアクセス件数 20,000件 相談人数 900人	ホームページアクセス件数 17,300件 18,112件 19,033件 相談人数 733人 630人 759人		市民経済局
労働者のための融資事業の実施	労働者が生活資金や住宅資金の融資を低利で受けられるよう、東海労働金庫などに資金を貸し付け	融資件数 170件 融資額 5億1,000万円	融資件数 352件 468件 301件 融資額 4億313万円		市民経済局
技能奨励施策の推進	職人の「技」を広く市民に紹介し、ものづくりのすばらしさを伝える「尾張名古屋の職人展」を開催するとともに、功労顕著な技能者の表彰を実施	「尾張名古屋の職人展」来場者数 87,000人 技能者表彰者数 累計10,576人	「尾張名古屋の職人展」来場者数 112,900人 109,500人 106,600人 技能者表彰者数 累計10,576人		市民経済局

第6章 人権と市民サービス

6 人権と市民サービス

1 人権

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
基本的人権が尊重されている社会だと思う市民の割合	55.8% (14年度)	53.5%	64%	72%		市民経済局
	の理由：虐待やいじめ等のほか、インターネットを利用した差別を助長する悪質なサイト・書き込みなど、様々な人権に係る事件や問題が発生している社会情勢などの変化により、数値が低下したものと考えられる。					

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 〔～の事業量等〕	実績 〔～の事業量等〕	進捗状況	所管局
「なごや人権施策推進プラン」第2次実施計画の策定	なごや人権施策推進プランに掲げる施策の実施計画を策定し、人権施策を総合的・計画的に推進	第2次実施計画の策定 市民意識調査の実施	第2次実施計画の策定・推進 市民意識調査の実施 同和問題に関する市民意識調査の実施		市民経済局
人権に関する啓発の推進	市民への人権啓発活動を実施するとともに、人権に関する市民の自主的な取り組みをパートナーシップにより促進	啓発活動の実施 市民の取り組みを促進する事業の実施	啓発活動の実施 憲法週間記念啓発事業 人権週間記念啓発事業 全区で人権尊重のまちづくり事業を実施		市民経済局
人権教育の推進	あらゆる差別や偏見をなくし、人権尊重についての理解を深めるため、学校教育や社会教育などの場において人権教育を実施	実施	実施		教育委員会

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
戦争に関する資料館調査会に関する事業	戦争の悲惨さや戦争に関する歴史的事実を次世代に伝え、平和を希求する市民意識を醸成するための各種事業を実施 ・戦争に関する資料の収集、保存 ・「収蔵資料展」、「インターネット戦争資料展」の開催 ・戦争に関する資料館の整備を愛知県とともに検討	戦争に関する資料館調査会の開催 年2回 実施 実施 検討	戦争に関する資料館調査会の開催 年2回 実施 実施 検討		総務局

2 市民サービス

●数値目標

	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況	所管局
			18年度	22年度		
広報なごやの満足度	73% (14年度)	79% (参考値)	80%	90%	*	市長室
市ホームページの総アクセス件数	1,410万件 (14年度)	2,995万件	3,000万件	6,000万件		市民経済局

●事業計画

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗状況	所管局
情報公開の推進	市民の知る権利を尊重し、市の説明責任を果たすため、情報公開条例の適正な運用により、情報公開を総合的に推進	条例の運用	条例の改正・運用		市民経済局
個人情報保護制度の充実	個人情報保護条例を適正に運用するとともに、市民のプライバシー保護が一層はかれるよう、条例の見直しを実施	条例の運用・見直し	条例の改正・運用		市民経済局
広報活動の充実強化	広報なごやのページ数の増などにより、本市の重要施策や生活関連情報などに関する積極的な広報を実施	実施	実施		市長室
	広報なごやの電子メールによる配信登録システムを作成し、事業所などに配信	実施	電子メールによる配信サービスを見直し、広報なごやウェブ版を充実		
	「なごやマイタウン」をリニューアルし、本市のPRのため、愛・地球博の来場者に配布	実施	実施		

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
市ホームページの充実	市ホームページについて、市民にとって使いやすく、より充実した情報提供をするため、全面改新するとともに、非常災害時などにも情報提供を安定的かつ迅速に行える体制を構築	ホームページの全面改新・内容の充実	ホームページの全面改新・内容の充実 利用者アンケートの実施		市民経済局
広聴活動の充実強化	インターネットを活用し、市民が簡単に調査に参加できるアンケートシステムなどを導入	導入	インターネットを利用した1問1答型アンケート調査「おしえて調査箱」の稼働		市民経済局
上下水道のお客さま向けサービスセンターの設立	電話などによる上下水道に関する受付や問い合わせに一元的に対応するためのセンターを設立し、窓口サービスなどのワンストップ化を推進	検討・設立	検討・設立		上下水道局
区役所・支所機能の拡充	市民サービスの一層の充実をはかるため、区役所・支所機能の強化に関するアクションプランを作成し、実行	アクションプランの作成・実行	区役所改革基本計画の検討		市民経済局はじめ関係局
		支所業務の拡充	支所業務の拡充検討		
の理由：区役所における不祥事を踏まえ、区役所改革基本計画の検討を継続することとした。また、支所の拡充業務案、組織人員体制などの検討に時間を要したため。					

事業名	事業内容	計画目標 [~ の事業量等]	実績 [~ の事業量等]	進捗 状況	所管局
緑区東部における支所の設置	人口増加が著しい緑区東部地域に支所を設置	完成、業務開始	実施設計 整備手法の見直し 検討委員会の設置		市民経済局
	の理由：当初は、地区会館を併設した支所を設置する計画であったが、保健所分室・支所管内図書館及び区民の交流の場としての区民プラザを併設し、賑わいのあるまちづくりの一環として整備することとしたため。				
区役所・支所の改築・改修	山田支所の移転改築	完成、業務開始	完成、業務開始		市民経済局
	西区役所の移転改築	建設	実施設計		
	千種区役所の改修	改修	工事着手		
	東区役所の改築	検討	検討		

数値目標の進捗状況一覧

第1章 市民の福祉と健康

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
高齢者福祉	安心して介護が受けられる仕組みづくり	利用している在宅介護サービスに関する満足度	79.7% (14年度)	81.2%	85%	90%	
	地域において安心して生活できるための支援	日常生活が自立している高齢者の割合	85% (15年度)	85%	85%	85%	
	健康で生きがいを感じられる生活への支援	自分が健康であると感じている高齢者の割合	58% (13年度)	57%	59%	60%	
		シルバー人材センターを通じて働く高齢者の就業延べ人数	489,711人 (14年度)	695,396人	550,000人	790,000人	
児童福祉	子どもを子育てしやすい環境づくり	子育てに不安を感じていない親の割合	31.6% (13年度)	34.3%	35%	40%	
		のびのび子育てサポート事業による子育て支援活動件数	5,881件 (14年度)	19,077件	10,000件	17,000件	
	子どもが健やかに育つ環境づくり	児童館の利用者の満足度	93% (13年度)	97%	95%	98%	
	援助を必要とする子どもと家庭の自立の支援	児童養護施設、乳児院からの家庭復帰および自立率	83% (14年度)	75%	87%	91%	
障害児・障害者福祉	地域における自立した生活の実現	利用している支援費制度の在宅サービスに関する満足度	79% (15年度)	-	85%	90%	★
	障害の重度化、重複化および障害者、介護者の高齢化への対応	在宅重症心身障害児者の通所施設等の利用率	80% (14年度)	79%	85%	90%	
	就労の場の確保と社会参加の促進	授産施設等に通っている知的障害者の割合	32% (14年度)	33%	35%	39%	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
福祉のまちづくり	すべての人にやさしいまちづくりの推進	地下鉄駅において車いすルートが確保されている割合	55% (14年度)	87%	87%	100%	
		民間鉄道駅舎において車いすルートが確保されている割合	45% (14年度)	68%	63%	74%	
	地域で支えあう福祉の促進	地域での支えあい活動に関心のある市民の割合	67.5% (15年度)	70.8% (参考値)	70%	80%	*
健康	生涯にわたる心身両面の健康づくり	自分が健康であると感じている市民の割合	68.5% (13年度)	66.1%	69%	70%	
	感染症対策および健康危機管理の推進	新・1・2類感染症の二次感染者の数	0 (14年度)	0	0	0	
		市民10万人当たりの結核の新規患者数	39.2人 (14年度)	32人	35人	30人	
	適切で迅速な医療とリハビリテーションの充実	市立病院に対してよい印象を持つ利用者の割合	68% (14年度)	83%	75%	90%	
		市立大学病院における地域医療機関からの紹介患者率	43% (14年度)	48%	50%	55%	
	食品と居住環境の衛生管理	食品衛生管理責任者の配置率	-	30%	50%	100%	
		小規模貯水槽水道の清掃実施率	60% (14年度)	72%	80%	100%	
	斎場の整備	火葬炉の整備数	46 (14年度)	46	46	60～70	

第2章 都市の安全と環境

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
災害の防止	市民とともに築く地域の安全	防災安心まちづくり強化推進学区の累積実施率	22% (14年度)	67%	67%	100%	
	災害から市民を守る体制の整備	防火対象物定期点検結果の報告率	-	57.6%	30%	50%	
		心肺停止傷病者に対する応急手当の実施率	25.3% (14年度)	47.6%	30%	35%	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
災害の防止	地震や火災に強いまちづくり	防災上重要な公共建築物の耐震化率	31% (14年度末)	90%	93%	100%	
		応急給水管路の耐震化率	65% (14年度末)	87%	82%	100%	
	大雨に強いまちづくり	都市基盤河川の護岸整備率	87% (14年度末)	87.7%	88%	89%	
		下水道による都市浸水対策達成率	85% (14年度末)	92%	92%	100%	
環境の保全と緑化	環境保全活動の促進	二酸化炭素の排出量	1,610 万トン-CO ₂ (2年)	1,750 万トン-CO ₂ (14年)	-	1,449 万トン-CO ₂ (22年)	
	公害のない快適な生活環境の確保	大気環境基準の達成率(二酸化窒素)	93% (14年度)	96%	100%	100%	
		水質環境基準の達成率(BOD)	80% (14年度)	90%	100%	100%	
	緑豊かなまちづくり	市民1人当たりの都市公園等の面積	9.2 m ² (14年度)	9.3 m ²	9.6 m ²	10 m ²	
		みどりの活動への参加者数	2,500人 (14年度)	6,256人	3,750人	5,000人	
	うるおいのある水辺環境の創出	堀川(小塩橋付近)のBOD	5.9mg/ℓ (14年度)	4.2mg/ℓ (17年度)	5.5mg/ℓ	5.0mg/ℓ	
廃棄物の減量と処理	循環型社会構築に向けた3Rの推進	ごみと資源の総排出量	111 万トン (14年度)	111 万トン (17年度)	108 万トン	108 万トン	
		資源回収量	35 万トン (14年度)	39 万トン (17年度)	38 万トン	46 万トン	
	安全で適正なごみ処理の推進	ごみの埋立量	12万トン (14年度)	11万トン	9万トン	2万トン	
		焼却灰を溶融処理する割合	10% (14年度)	15%	30%	100%	

第3章 市民の教育と文化

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
学校教育	幼児教育	友だちとふれあい楽しく幼稚園生活を送っている園児の割合	68% (15年度)	71%	71%	74%	
		幼稚園が子育て支援の場として有意義であると感じている親の割合	69% (15年度)	71%	72%	75%	
	小中学校教育	学校の授業がわかると思う小中学生の割合	68% (15年度)	72%	71%	74%	
		学校生活が楽しいと思う小中学生の割合	80% (15年度)	83%	82%	84%	
	高等学校教育	学校生活が充実していると思う高校生の割合	66% (15年度)	69%	68%	70%	
	障害児教育	社会的自立をするために必要な力を身につけている障害児の割合	62% (15年度)	64%	64%	66%	
	市立大学	市立大学における大学院学生在籍者のうち社会人受入数	77人 (15年度)	94人	135人	150人	
		市立大学における共同研究の受入件数	-	24件	3件	7件	
生涯学習・レクリエーション・スポーツ	生涯学習の推進	生涯学習に取り組んでいる成人の割合	32% (15年度)	24%	35%	38%	
	生涯スポーツの振興	週1回以上スポーツを実施している成人の割合	31% (13年度)	43%	40%	50%	
	健全な青少年の育成	近所の人にあいさつができる子どもの割合	55% (14年度)	58% (参考値)	60%	65%	*
文化	歴史・文化の保存継承と情報発信	名古屋城本丸御殿復元の理解度	75% (14年度)	86% (17年度参考値)	77%	80%	*
		徳川園（池泉回遊式庭園）の年間入園者数	-	254,727人	50万人 (17年度) 万博開催年度	30万人	
		「新修名古屋市史」資料編の刊行巻数	-	2巻	3巻	11巻	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
文化	新たな文化創造・文化活動への支援	名古屋フィルハーモニー交響楽団の市民向け公演の回数	111件 (14年度)	109件	115件	115件	
		文化小劇場(ホール)の利用率	69.3% (14年度)	76.3%	72%	75%	
コミュニティ・市民活動	コミュニティ活動の支援	地域パトロール活動など市民活動の参加者数	-	31万人	30万人	40万人	
		町を美しくする運動の参加者数	138,727人 (14年度)	185,985人	165,000人	171,000人	
	市民活動の支援	市内に主たる住所のあるNPO法人数	154団体 (14年度)	531団体	400団体	700団体	
	魅力ある地域づくりの推進	区の魅力づくり事業の進捗率	63% (14年度)	85%	80%	100%	
男女平等参画	男女平等参画の総合的な推進	審議会等への女性委員の登用率	21% (15年度)	29.5%	30%	40%	
	女性の人権の尊重	市が支援している民間シェルター数	2 (15年度)	2	3	3	
国際都市	国際交流・国際協力の推進	名古屋国際センター登録ボランティアの年間延べ活動回数	3,900回 (14年度)	4,592回	4,500回	5,000回	
	外国人市民が暮らしやすいまちづくり	地域行事に参加する外国人団体等の件数	5件 (14年度)	6件	11件	16件	

第4章 市街地の整備

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
市街地整備	合理的な土地利用の促進・総合的で多様なまちづくりの推進	地区計画の決定および建築協定の締結地区数	71地区 (14年度末)	79地区	83地区	90地区	
	都市機能が集積し活気に満ちた都心域の形成	都心域の主要な通りにおける休日の歩行者数	16.6万人 (11年度)	11.8万人 (17年度)	-	20万人	
		名古屋駅周辺・伏見・栄地域内での容積率の活用割合	500% (14年度)	-	-	520%	*

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
市街地整備	安全で快適な既成市街地の再生	既成市街地での土地地区画整理事業などにより整備された道路・公園の面積	22ha (14年度末)	29.6ha	30ha	38ha	
	計画的な新市街地の形成	新市街地での組合土地地区画整理事業による整備面積	7,364ha (15年度)	7,731ha	7,700ha	8,200ha	
		新市街地での組合土地地区画整理事業により整備された道路・公園の面積	1,620ha (15年度)	1,699ha	1,700ha	1,800ha	
	魅力的な港・臨海域の形成	港・臨海域の公園やプロムナードの整備面積	64.3ha (14年度末)	67.7ha	67.8ha	68.0ha	
	個性的な都市景観の形成	市民参加によって景観づくりをすすめている地域数	9地域 (14年度末)	10地域	10地域	11地域	
		電線類地中化道路延長	95.7km (14年度末)	103.1km	100.6km	108.5km	
住宅	良質な住宅の形成	誘導居住水準（例えば共同住宅に住む標準4人世帯で91㎡以上）を達成する世帯の割合	45% (10年度)	52% (15年度参考値)	55%	60%	★
		老朽化した市営住宅ストックの割合	6.4% (15年度)	5%	5%	3%	
	いきいきとした交流の促進	バリアフリー住宅に住む世帯の割合	3% (10年度)	4% (15年度参考値)	11%	15%	★
		バリアフリー化した市営住宅ストックの割合	13% (15年度)	15%	15%	17%	
	市民とともにすすめる住まい・まちづくり	住宅の改善に関する情報の不足で困っている世帯の割合	9% (10年度)	8% (15年度参考値)	8%	6%	★
	安全で快適な住宅地の整備	住宅市街地総合整備事業区域（5地区）での道路・公園の整備面積	1.0ha (14年度末)	1.38ha	1.3ha	2.6ha	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
交通	都市の活力と魅力を生み出す総合交通体系の形成	1日の公共交通機関の利用者数	297万人 (12年度)	282万人 (16年度)	312万人	327万人	
		地下鉄の営業キロ	79.0km (14年度末)	89.1km	89.1km	89.1km	
		整備中路線における自動車の平均旅行速度	18km/h (14年度)	21km/h	23km/h	25km/h	
	人にやさしく安全で快適な交通体系の形成	年間交通事故死者数	69人 (15年)	65人 (18年)	70人未満 (18年)	60人未満 (22年)	
		コミュニティ道路の整備路線数	288路線 (14年度末)	326路線	337路線	381路線	
	環境にやさしい交通体系の形成	市内で実用化したITS施策数	4施策 (15年度)	9施策	10施策	13施策	
		駅周辺の自転車等放置台数	35,000台 (14年度)	30,693台	33,000台	24,500台	
	広域交通ネットワークの強化	環状を形成する自動車専用道の整備率	27.4% (15年度末)	58%	58%	63%	
港湾	国際競争力の高い港づくり	外貿コンテナ貨物の年間取扱個数	179万個 (14年)	251万個 (18年)	-	208万個 (22年)	
	活力・親しみ・環境と共生する港づくり	ガーデンふ頭および金城ふ頭の来港者数	410万人 (14年度)	621万人	-	580万人	
空港	新交流時代にふさわしい中部国際空港の整備と国際・広域交流の促進	中部国際空港の年間航空旅客数	1,057万人 (14年度)	1,199万人	1,210万人 (17年度)	1,430万人	
		中部国際空港の年間航空貨物量	18万トン (14年度)	28万トン	32万トン (17年度)	38万トン	
	利便性が高いアクセスの整備	中部国際空港への所要時間(鉄道)	-	28分	28分 (16年度)	28分	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
情報・通信	市民サービスの向上と行政の効率化	電子的に受付可能な申請・届出件数の割合	-	0%	50%	80%	
		市税申告における電子申告の利用率	-	0.7%	33%	60%	
	豊かで活力ある地域の情報化	ケーブルテレビ加入率	39% (14年度末)	49.6%	44%	50%	
	安全な情報環境づくり	システム監査の実施割合	-	77.8%	100%	100%	
水	安定した給水サービスの提供	より安全でおいしい水が供給されている割合	82.8% (14年度)	87.8%	86%	90%	

第5章 市民の経済

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
産業振興	多様なリーディング産業群の育成	新産業分野に関する事業所数	3,946事業所 (13年度)	3,633事業所 (16年度参考値)	4,400事業所	4,800事業所	*
	独創的な中小企業の育成	新事業支援センターを通じて新規開業した中小企業数	29社 (14年度末)	108社	129社	229社	
	研究開発の促進	なごやサイエンスパークテクノヒル名古屋における企業誘致の進捗率	4.2% (14年度)	67.6%	36.4%	100%	
	活気と魅力にあふれた地域商業地づくり	商店街振興組合の助成制度の利用割合	73.7% (15年度)	78.9%	75%	80%	
観光・コンベンション	特色や魅力を生かした集客力の向上	観光施設の年間入込客数	2,092万人 (14年度)	2,152万人	2,150万人	2,200万人	
	観光・コンベンション都市としての交流の促進	国際会議の年間開催件数	167件 (14年度)	236件 (17年度)	190件	200件	
	2005年日本国際博覧会の推進	愛・地球博の入場者数	-	2,205万人 (17.3.25~17.9.25)	1,500万人 (17年度)	-	
		ネクスポシティ・シンフォニーの参加数	32グループ (14年度)	3,497グループ (17.3.25~17.9.25)	1,000グループ (17年度)	-	

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
都市農業	安定した農業基盤の確保	市内産園芸作物の販売数量	7,210 トン (14年度末)	6,053 トン	7,300 トン	7,400 トン	
		農業用水路の改良・整備延長	60.3km (14年度末)	66.2km	67.5km	71.5km	
	ふれあい農業の推進	都市農業のサポーターとなる農業ボランティアの数	80 人 (14年度)	208 人	150 人	200 人	
消費者・勤労者	消費生活の安定・向上	消費生活センターの相談来所者の満足度	83% (14年度)	93%	90%	90%	
	生鮮食料品等の安定供給	中央卸売市場の年間取扱数量	968,850 トン (14年度)	845,206 トン	975,600 トン	978,400 トン	
	勤労者福祉の増進	ホームページ「なごやかワーク」のアクセス件数	15,163 件 (14年度)	19,033 件	20,000 件	25,000 件	

第6章 人権と市民サービス

部門	施策	数値目標	計画策定時の数値	18年度実績値	目標値		進捗状況
					18年度	22年度	
人権と市民サービス	人権	基本的人権が尊重されている社会だと思える市民の割合	55.8% (14年度)	53.5%	64%	72%	
	市民サービス	広報なごやの満足度	73% (14年度)	79% (参考値)	80%	90%	*
		市ホームページの総アクセス件数	1,410 万件 (14年度)	2,995 万件	3,000 万件	6,000 万件	

名古屋新世紀計画 2010 第2次実施計画
平成16～18年度の進捗状況

発行・編集	名古屋市総務局企画部企画課 名古屋市中区三の丸三丁目1番1号 電 話 (052) 972-2205 ファクシミリ (052) 972-4418 ホームページ http://www.city.nagoya.jp/
発行日	平成19年8月
発行部数	450部 特定
印刷	社会福祉法人 名古屋ライトハウス 明和寮



この冊子は、再生紙（古紙配合率100%、白色度70%）を使用しています。